

令和5年度

取引状況実態調査報告書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

目次

I 調査概要	1
II 回答企業の構成	
F 1 業種.....	2
F 2 従業員数.....	3
F 3 資本金.....	4
III 調査結果	
1 主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度.....	5
2 主要取引先との取引年数.....	7
3 取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）.....	9
4 現在の外注先数.....	10
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況.....	13
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況.....	15
7 得意先（発注元企業）からの代金受取方法.....	17
7-1 現金・手形併用の企業の現金割合.....	19
7-2 現金・手形併用／全額手形の企業の手形サイト.....	21
8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか.....	23
9 昨今の社会情勢のうち、経営に影響のあるもの.....	25
10 コスト上昇や供給制約等への対策.....	27
11 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか.....	29
12 中小企業支援策に関する情報をどのように収集しているか.....	32
13 東京都中小企業振興公社で実施している商談会の認知度.....	33
14 経営全般に関する困りごと.....	36

クロス集計

調査票

I 調査概要

1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態について調査し、都内中小企業の経営の安定化や経営基盤の強化に向けた有効な施策を企画・展開するうえで参考となる情報を得ることを目的として実施したものである。なお、この調査は「下請代金支払遅延等防止法」とは関係しない。

2 調査対象

公社登録企業 4,000 社

3 調査時期

令和 5 年 12 月 31 日現在

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 調査内容

別紙の調査様式による

6 アンケート回収状況

対象数	回答数	
	件数	比率
4,000	786	19.7%

※有効回答数：699 件

※無効回答は、アンケートの郵送停止のみの回答など

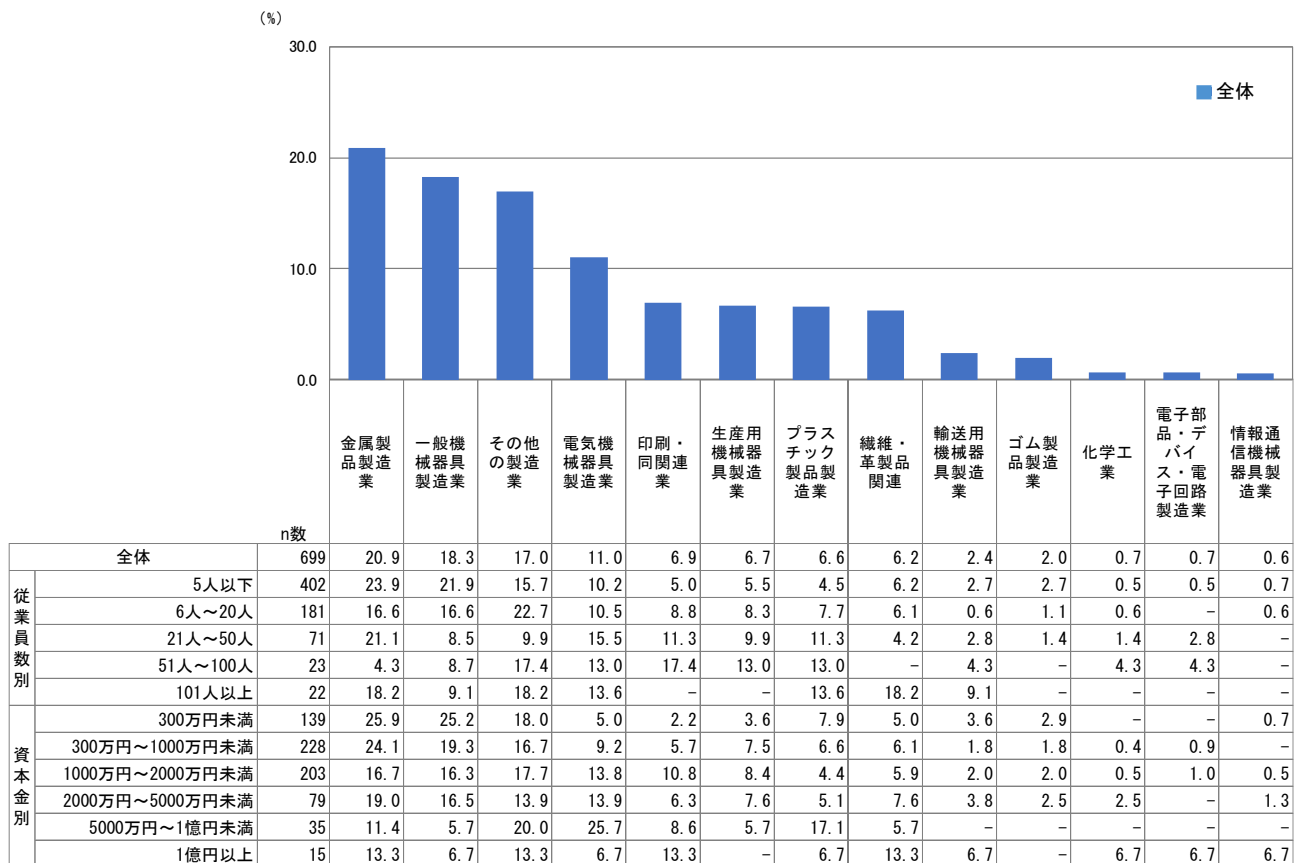
※集計結果は、原則として小数点第 2 位以下を四捨五入して表記しているため、合計が 100%にならない場合がある。

※クロス集計のうち、表側のサンプル数が 30 未満の項目については誤差が大きいためコメントしていない。

II 回答企業の構成

F 1 業種

■回答企業(699社)の業種構成は、「金属製品製造業」が20.9%、「一般機械器具製造業」が18.3%、「その他の製造業」が17.0%、「電気機械器具製造業」が11.0%となっており、これら4業種で全体の67.2%を占めている。

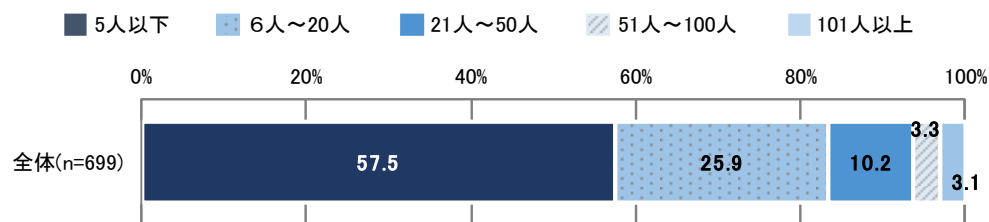


F 2 従業員数

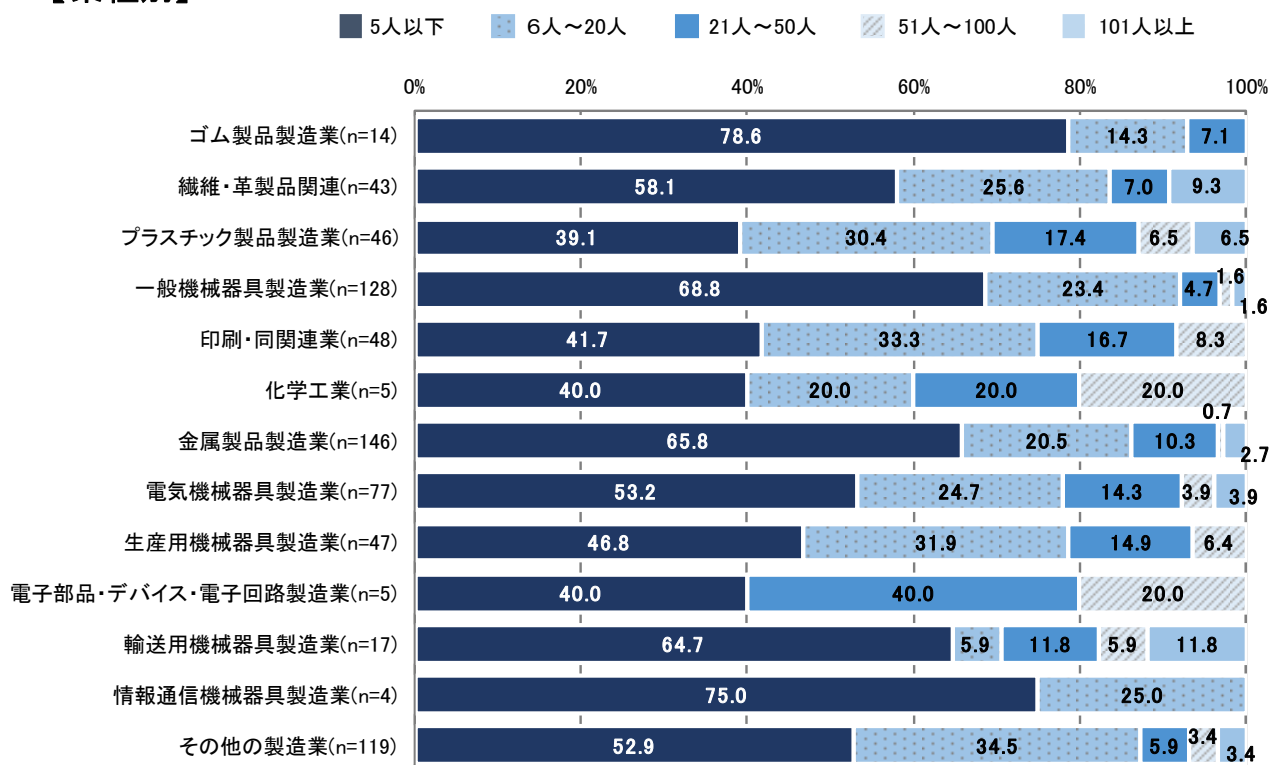
■回答企業（699社）の従業員数の構成は、「5人以下」が57.5%と比率が最も高い。次いで「6人～20人」（25.9%）、「21人～50人」（10.2%）と続いている。

■業種別でみると、従業員数「20人以下」の比率が高いのは、一般機械器具製造業（92.2%）、その他の製造業（87.4%）、金属製品製造業（86.3%）などとなっている。

【全体】



【業種別】

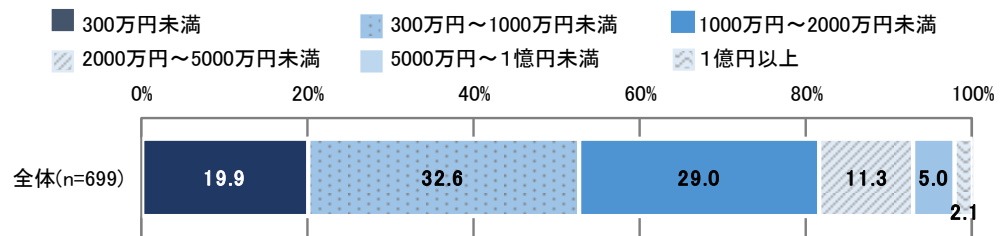


F 3 資本金

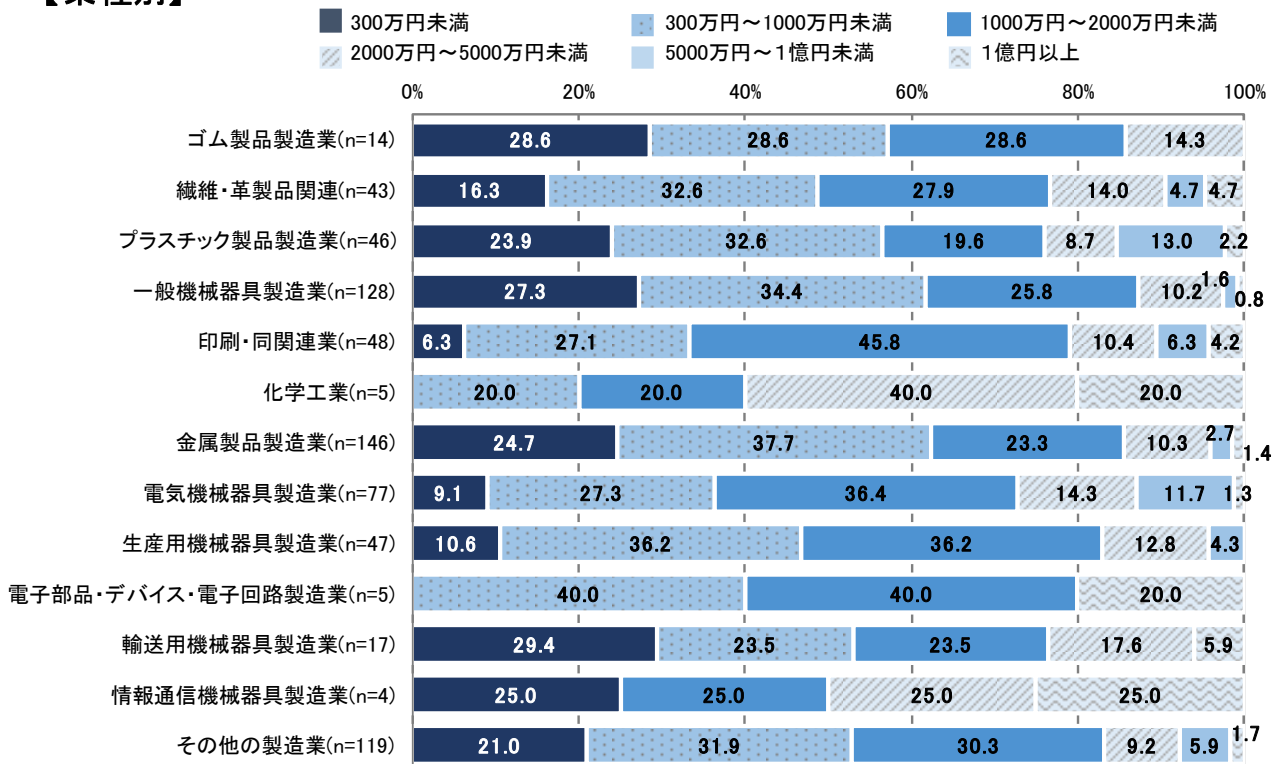
■回答企業（699社）の資本金構成は、「300万円～1,000万円未満」が32.6%と比率が最も高く、次いで「1,000万円～2,000万円未満」が29.0%、「300万円未満」が19.9%、「2,000万円～5,000万円未満」が11.3%と続いている。「1,000万円以上」の比率は全体の47.4%を占めている。

■業種別でみると、印刷・関連企業は、資本金「1,000万円以上」の比率が66.7%とやや高い。一方で、一般機械器具製造業、金属製品製造業は「1,000万円未満」の比率が6割以上で他の業種と比較して高い。

【全体】



【業種別】

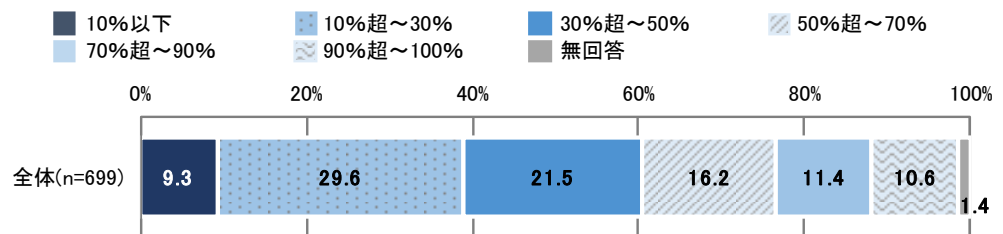


Ⅲ 調査結果

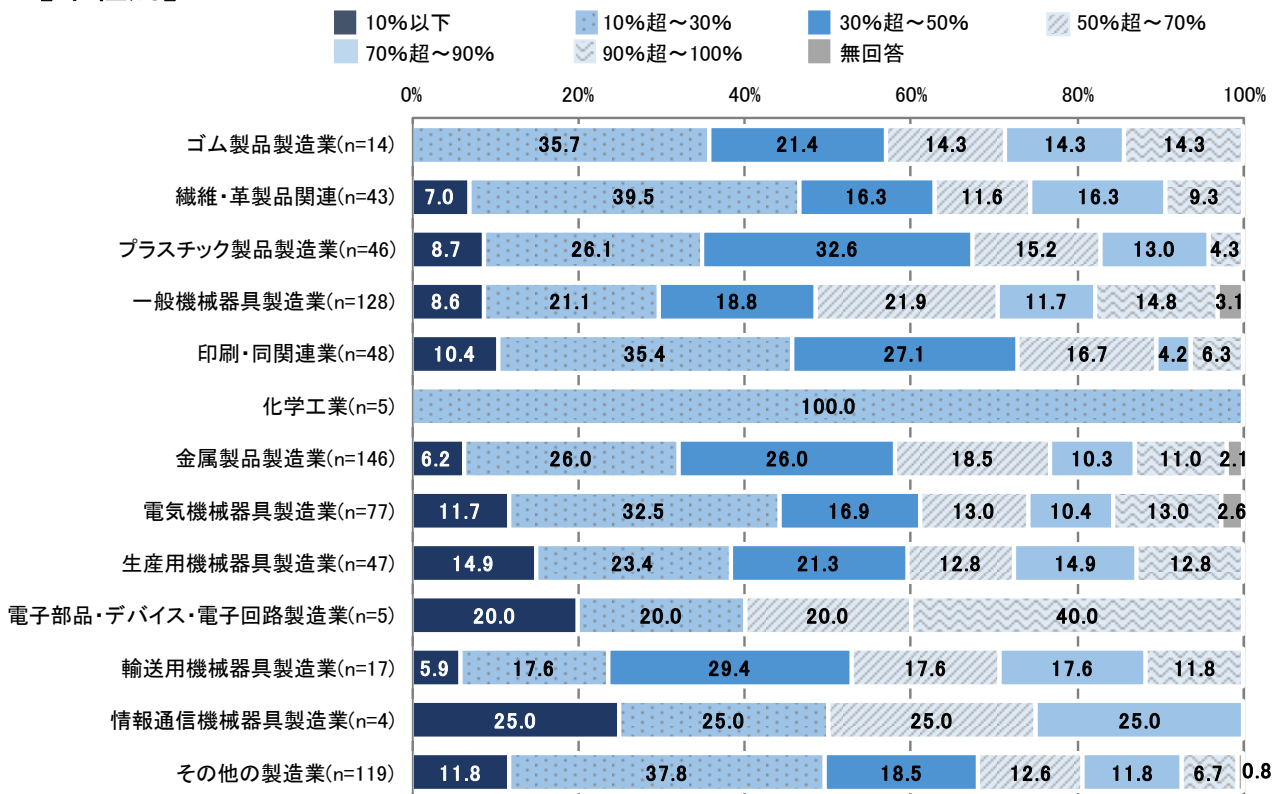
1 主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度

- 取引のうち、主要取引先（取引金額が最も多い先）に対する依存度は、「10%超～30%」が29.6%、「30%超～50%」が21.5%を占める。依存度が「50%を超える」企業の比率は38.2%を占めている。
- 業種別で、主要取引先に対する依存度をみると、印刷・同関連業では、依存度が50%超の比率が3割を下回っており、他の業種と比較して依存度が低い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業、資本金額が小さい企業ほど、主要取引先への依存度が高い傾向が見られる。

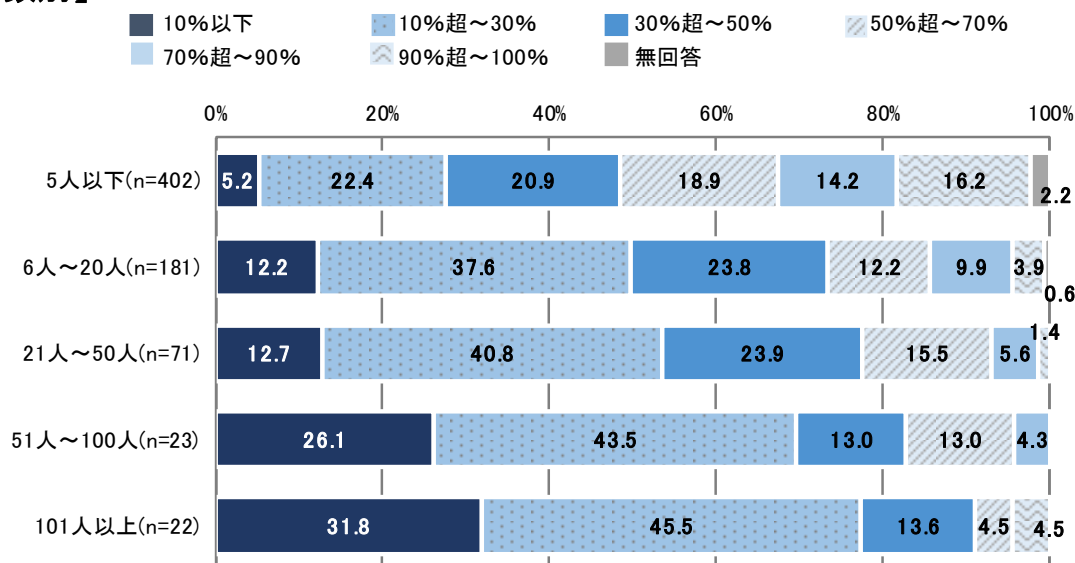
【全体】



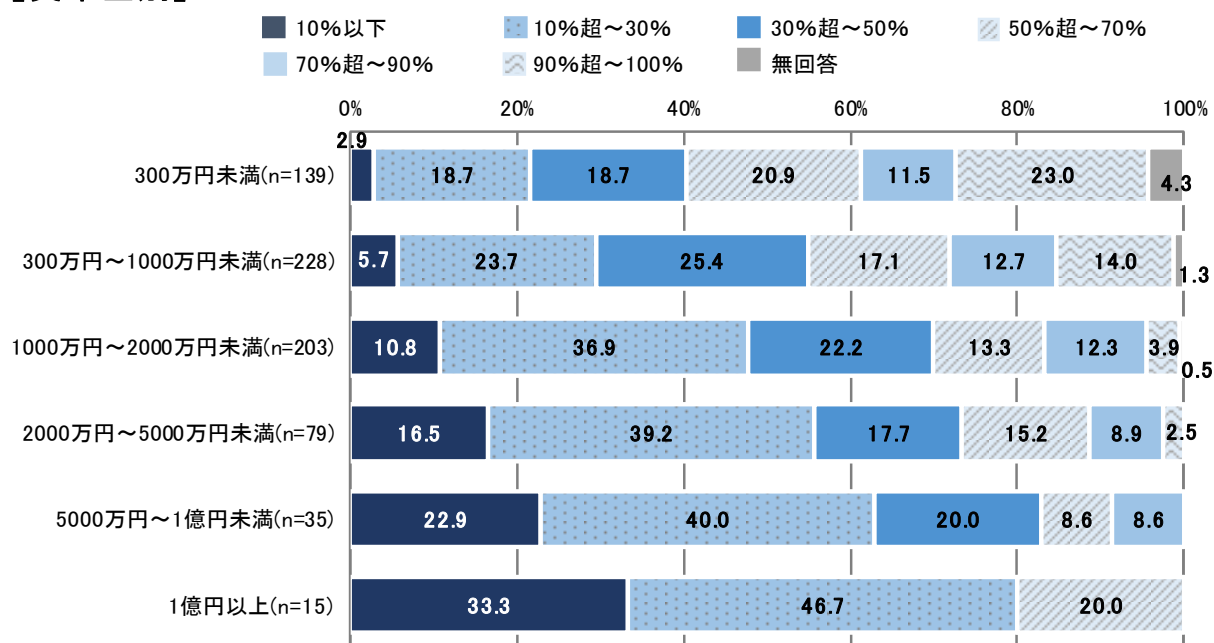
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

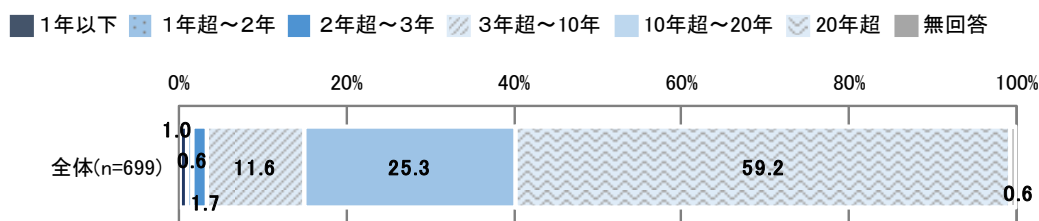


2 主要取引先との取引年数

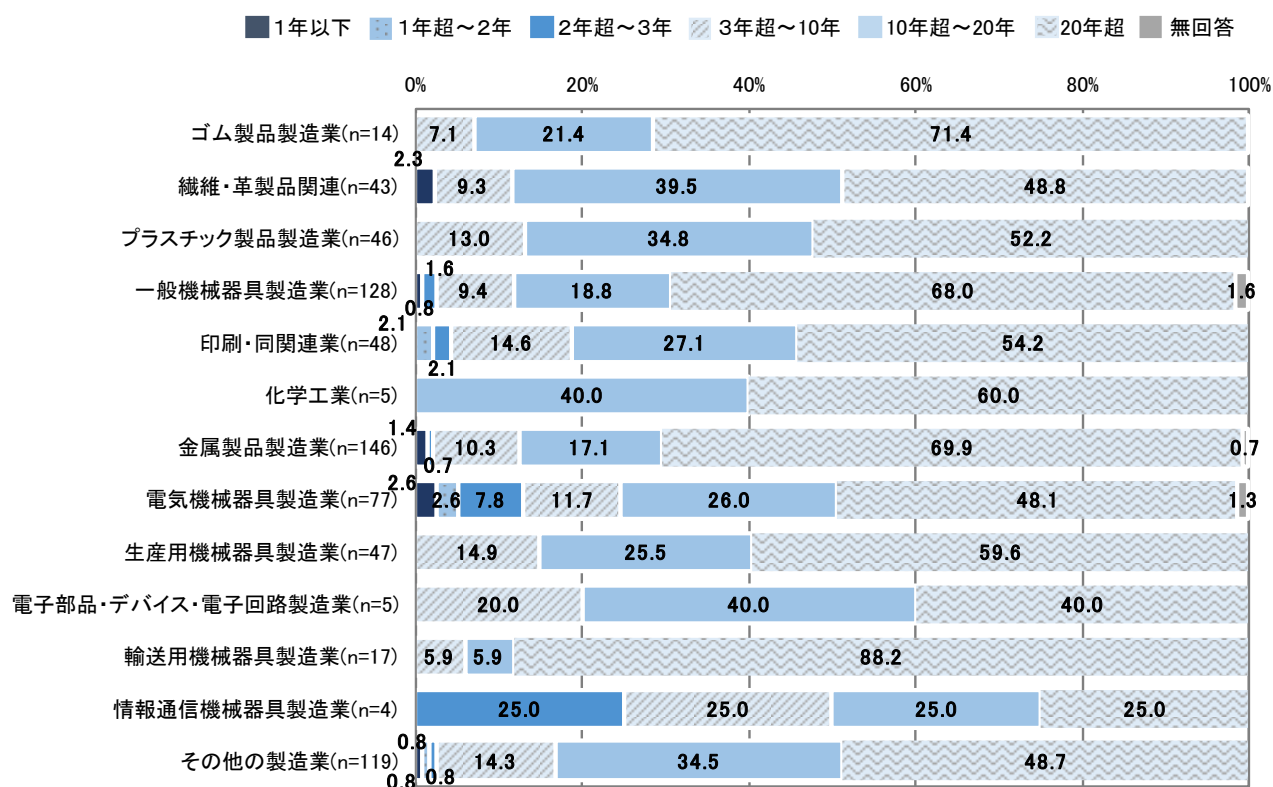
■主要取引先との取引年数は、「20年超」が59.2%を占める。「10年超～20年」(25.3%)を合わせると84.5%を占めている。

■業種別でみると、繊維・革製品関連では、取引年数が「10年以下」の比率が11.6%となっており、他の業種と比較してやや取引年数が短い比率が低い。

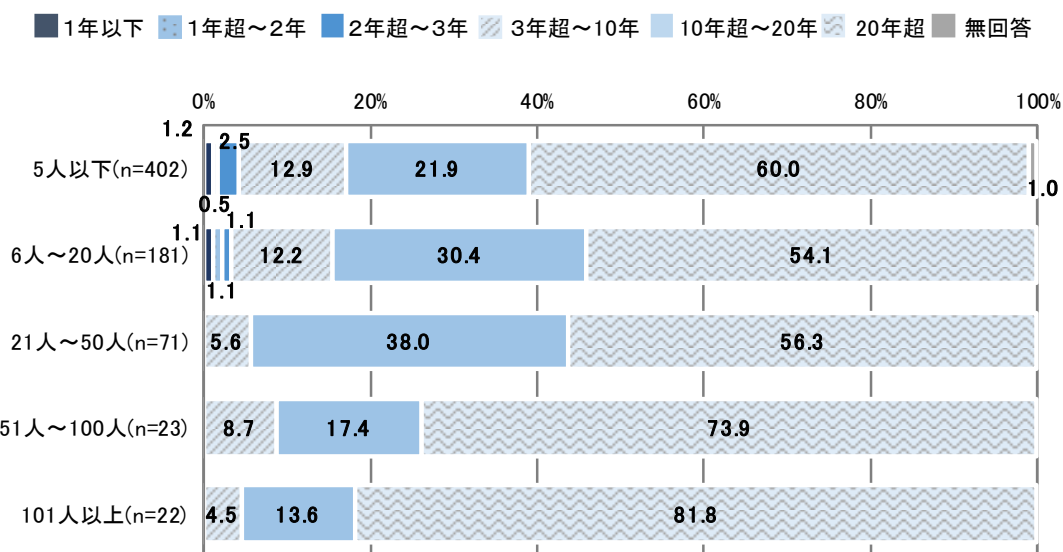
【全体】



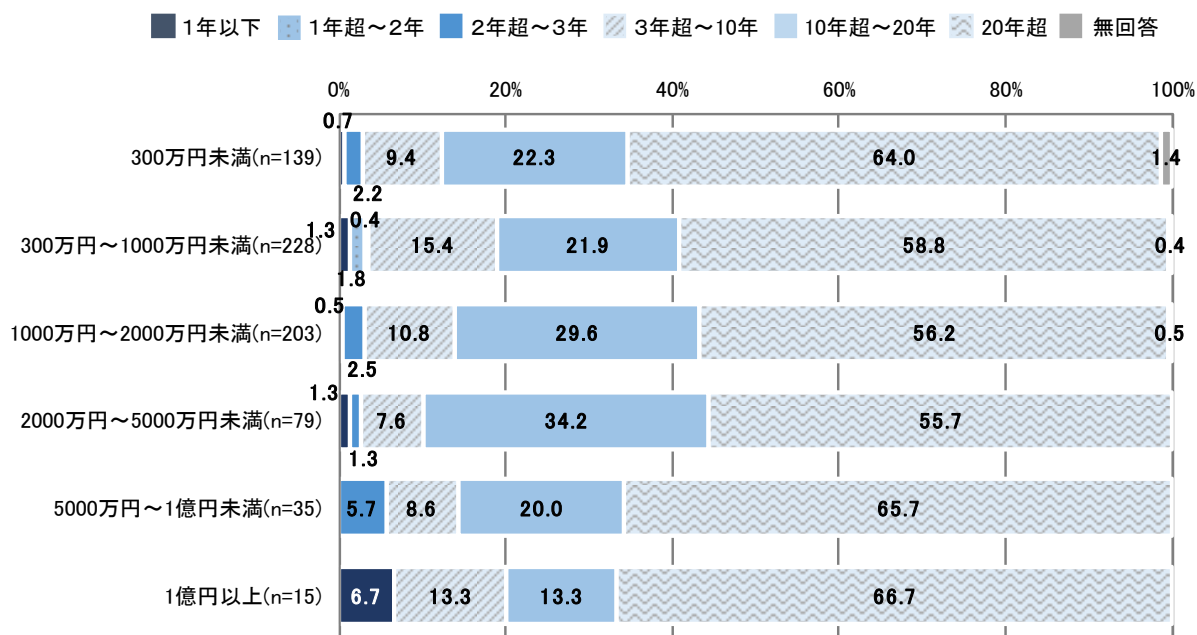
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



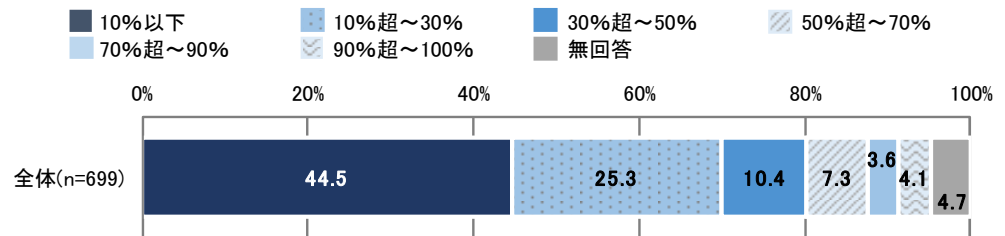
3 取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）

■取引のうち、下請業者に委託する割合（外注依存度）は、「10%以下」が44.5%、「10%超～30%」が25.3%となり、30%以下で69.8%を占めている。一方で、外注依存度が50%超の比率は15.0%を占めている。

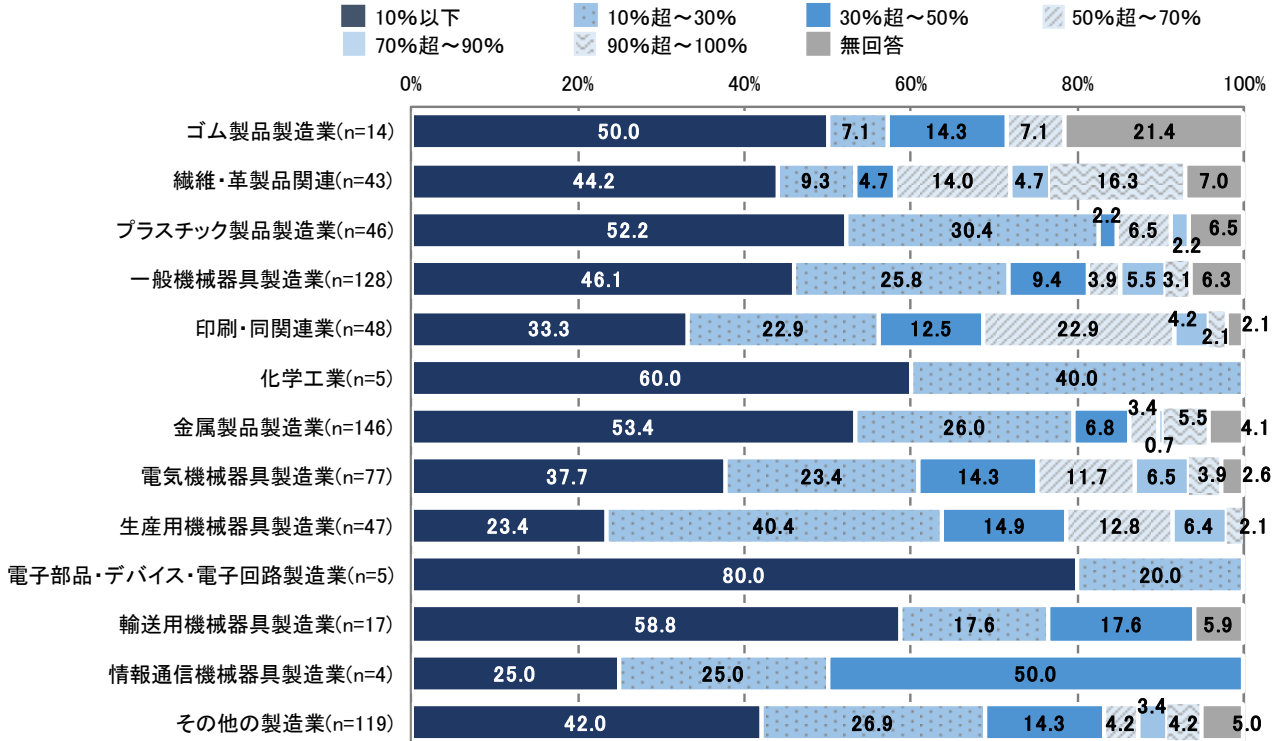
■業種別でみると、外注依存度が50%超の比率が高いのは、繊維・革製品関連（35.0%）となっている。一方で、外注先依存度が30%以下の比率が高いのは、プラスチック製品製造業（82.6%）、金属製品製造業（79.4%）、一般機械器具製造業（71.9%）となっている。

■従業員数別や資本金別でみると、従業員数が多い企業、資本金額が大きい企業ほど「10%以下」の比率が低い。

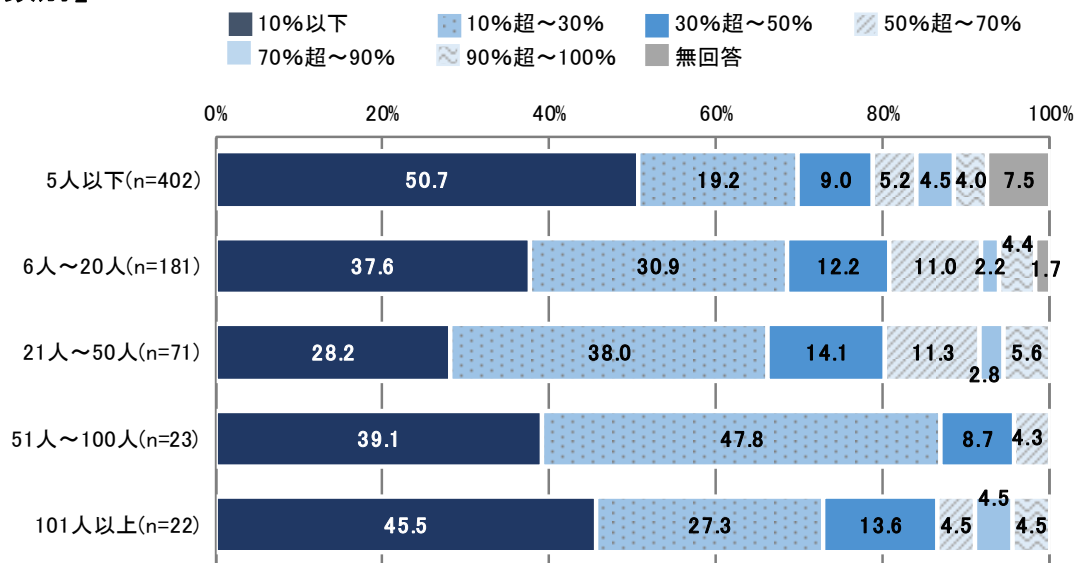
【全体】



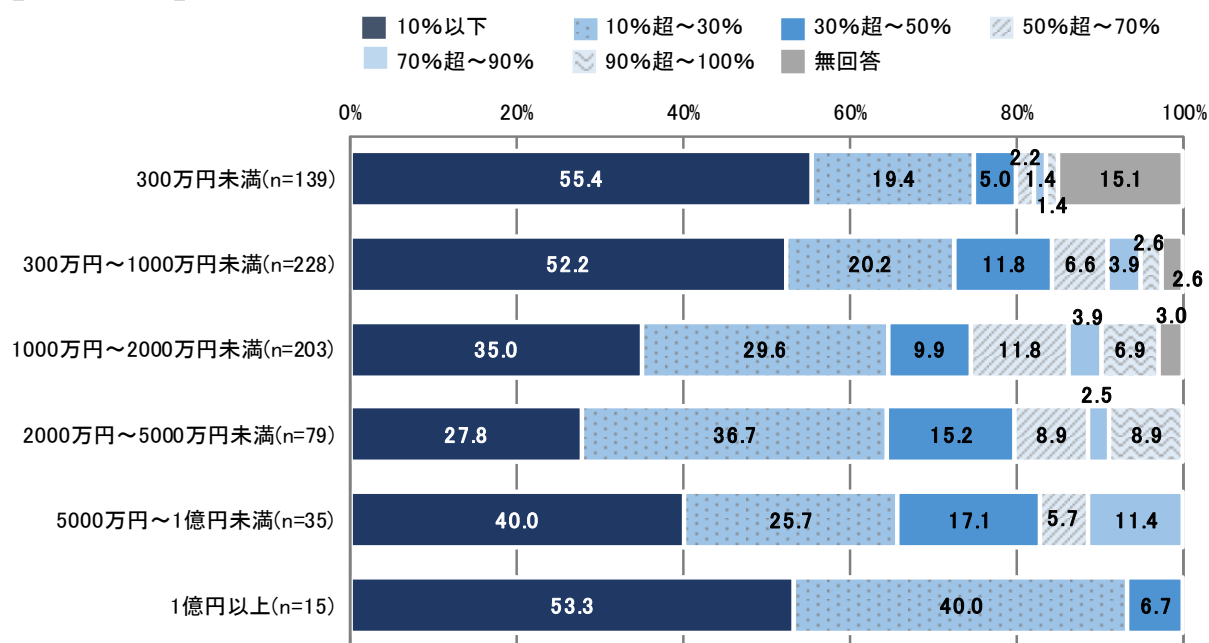
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



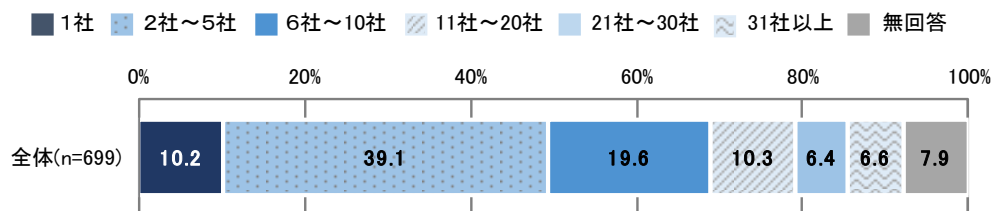
4 現在の外注先数

■外注先数は、「1社」が10.2%、「2社～5社」が39.1%、「6社～10社」が19.6%、「11社～20社」が10.3%、「21社～30社」が6.4%、「31社以上」が6.6%で、「10社以下」の割合が68.9%を占めている。

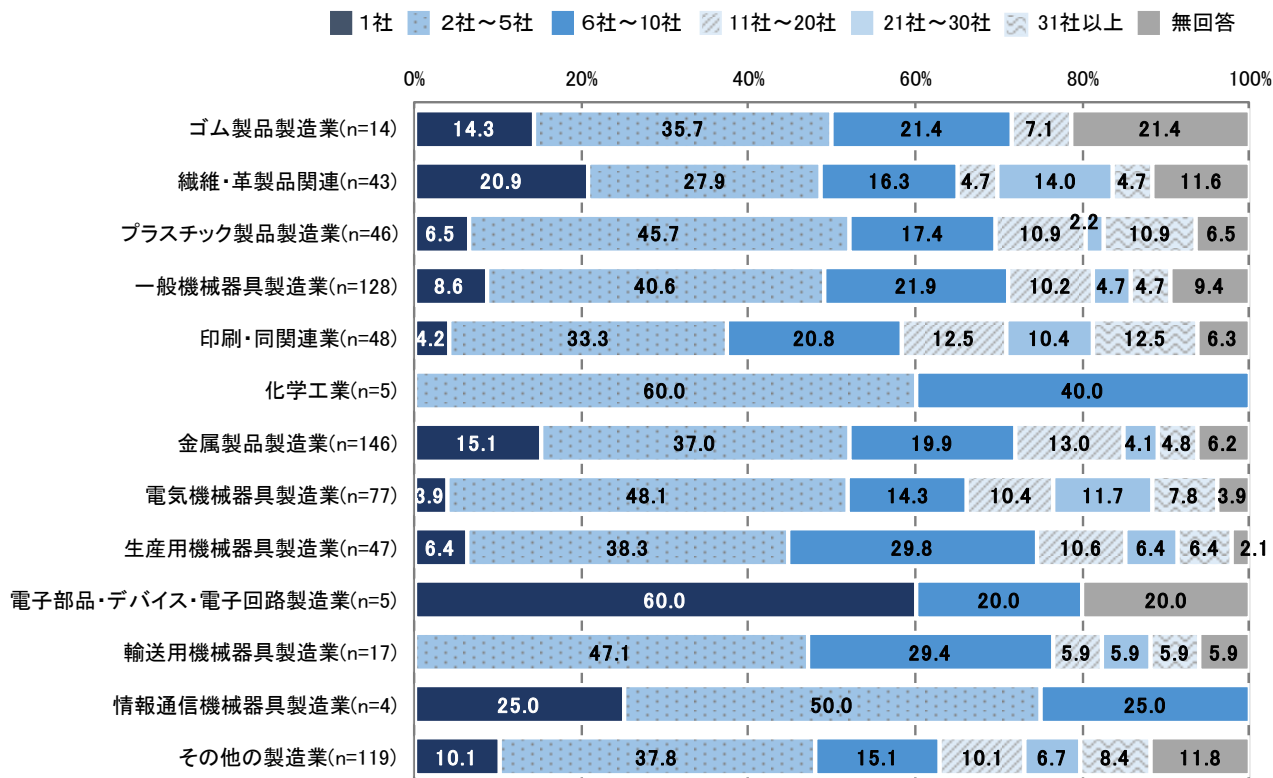
■業種別で「10社以下」の比率をみると、生産用機械器具製造業(74.5%)、金属製品製造業(72.0%)、一般機械器具製造業(71.1%)が高く、印刷・同関連業(58.3%)が低い。

■従業員数別や資本金別で外注先数をみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、外注先数が少ない企業の比率が高い傾向が見られる。

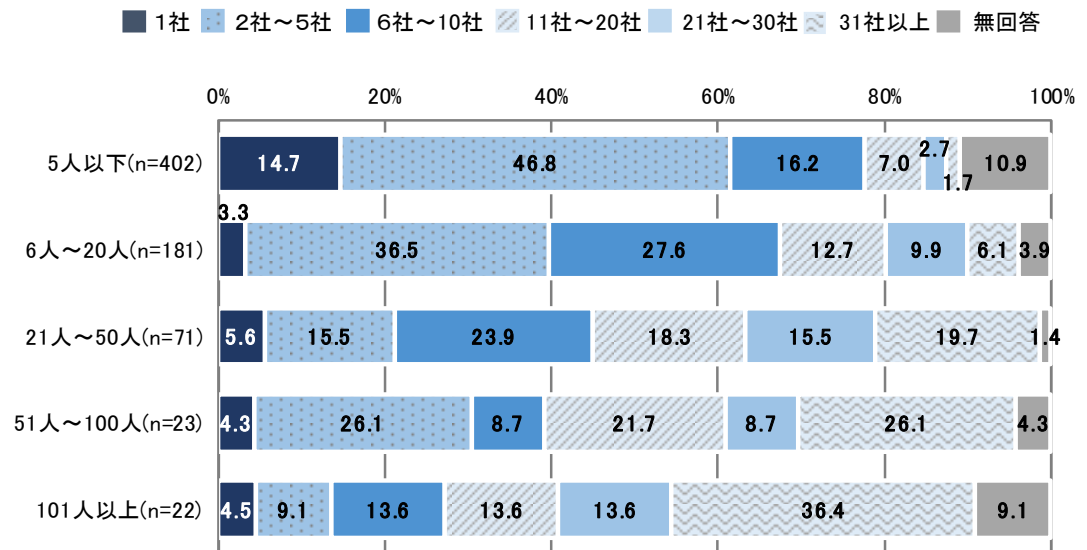
【全体】



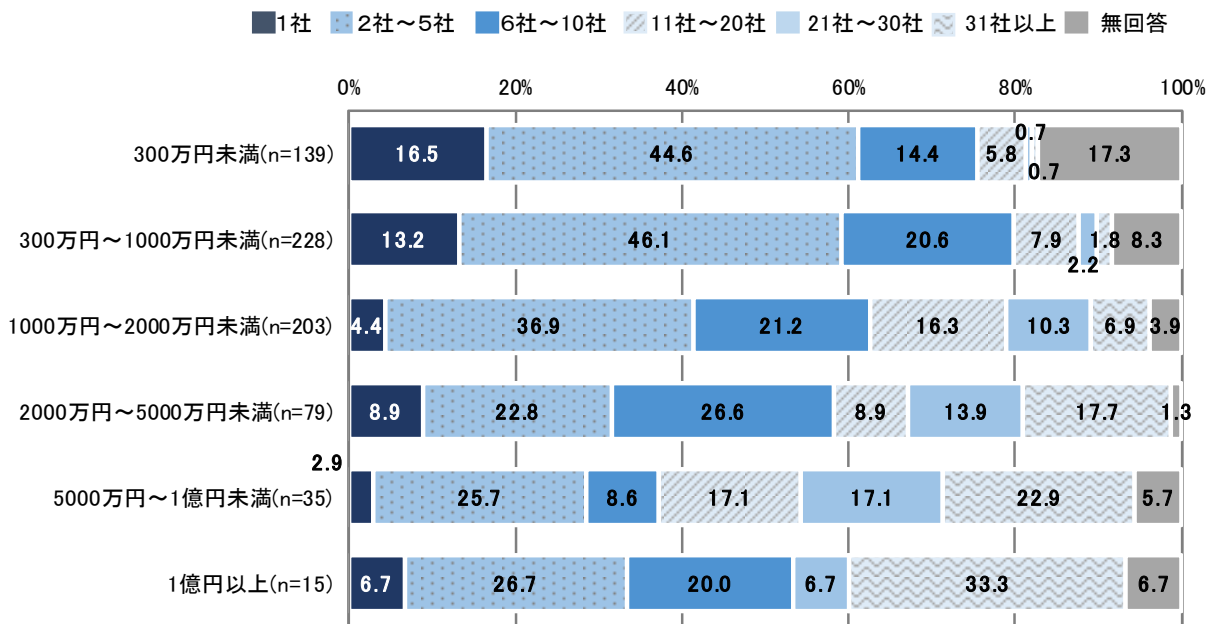
【業種別】



【従業員数別】



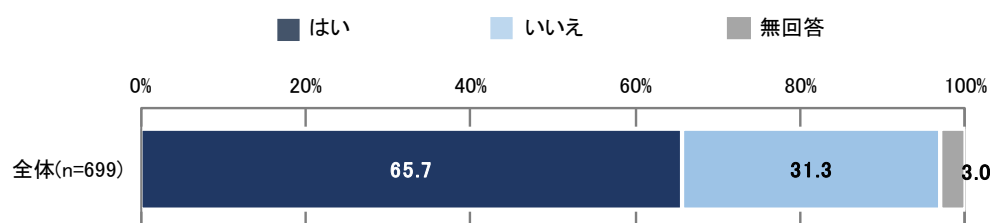
【資本金別】



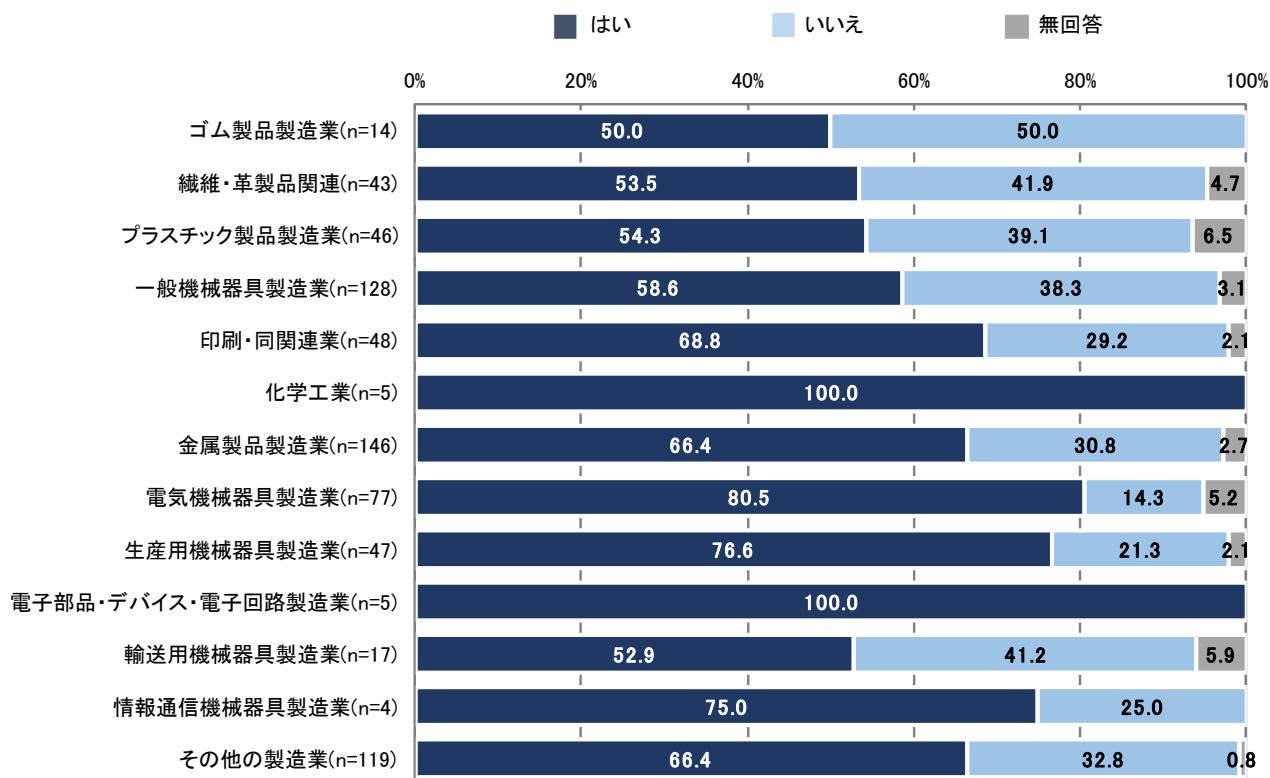
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

- 「下請代金支払遅延等防止法」を知っているかを尋ねたところ、「はい」(知っている)が65.7%、「いいえ」(知らない)が31.3%となった。
- 業種別でみると、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業では「はい」(知っている)の比率が7割以上で他の業種と比較して高い。一方、繊維・革製品関連では「はい」(知っている)が53.5%に留まり、他の業種と比較して低い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、「はい」(知っている)の比率が低い傾向が見られる。

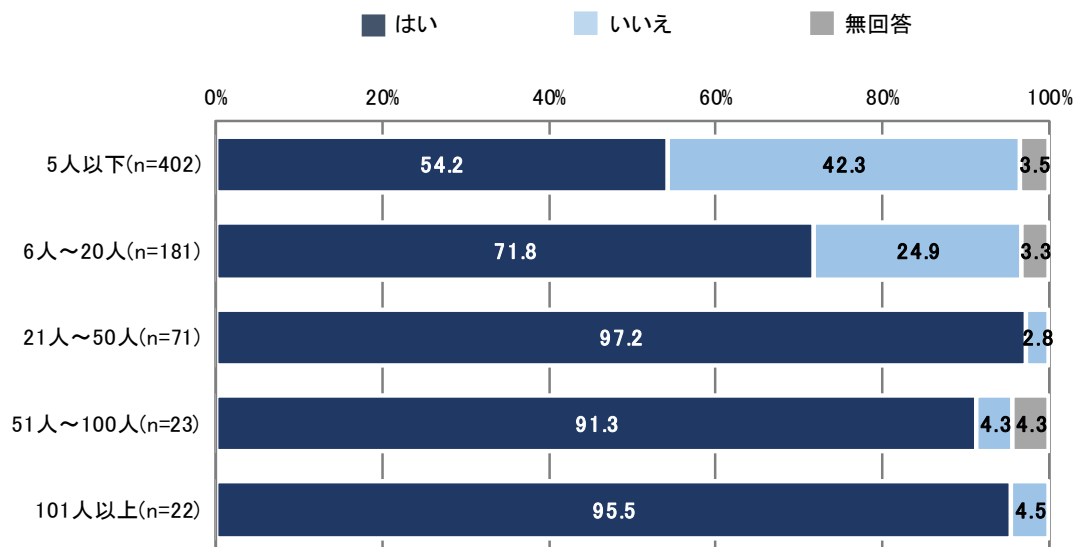
【全体】



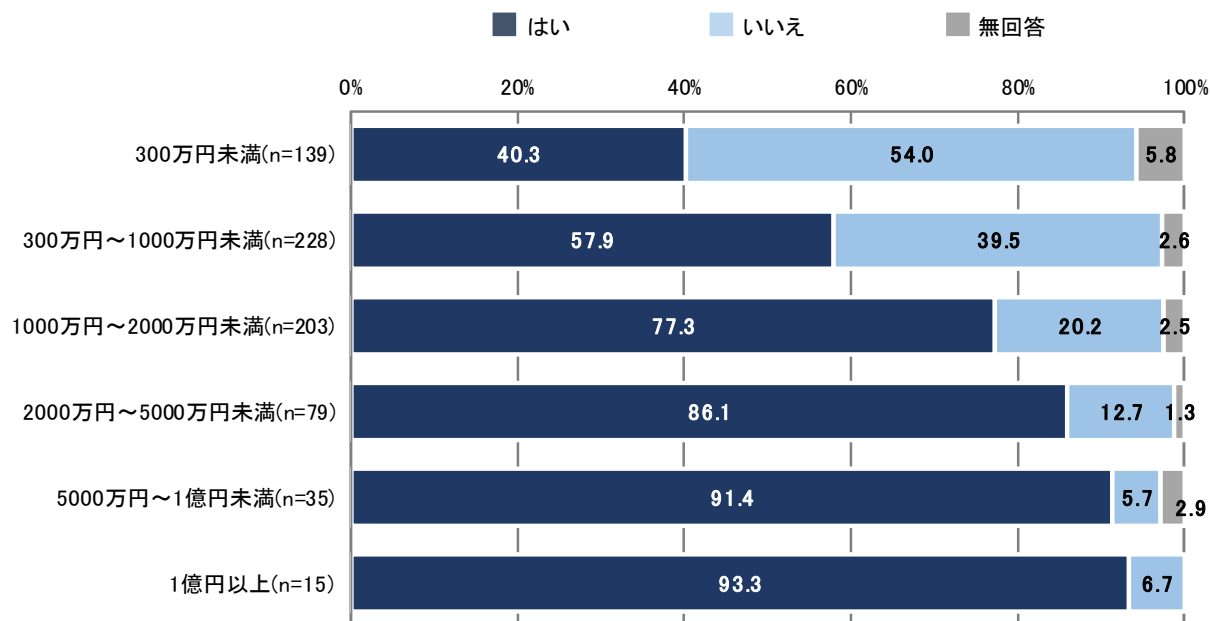
【業種別】



【従業員数別】



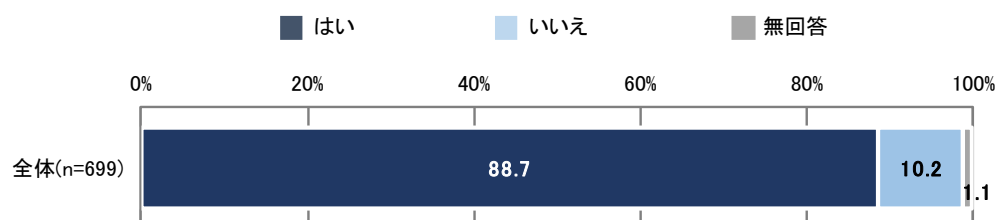
【資本金別】



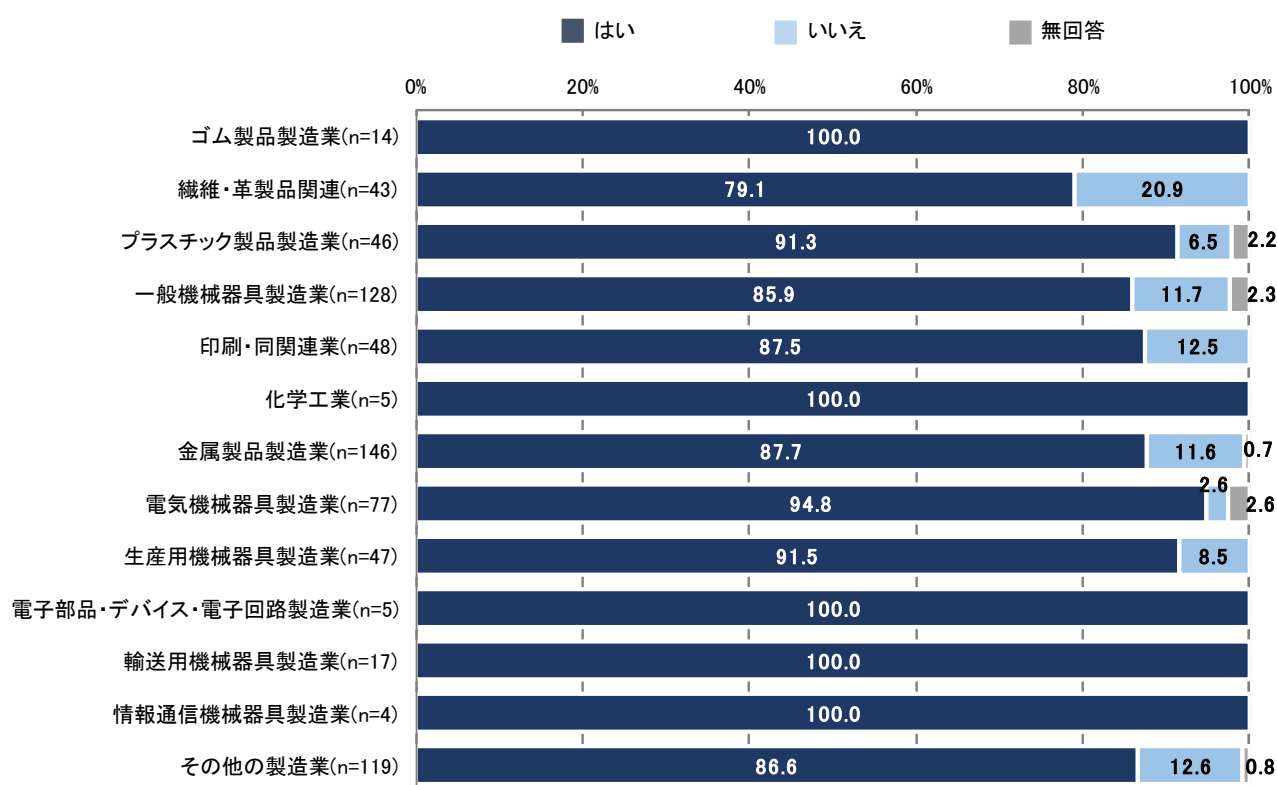
6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

- 通常の取引で注文書等の書面（メール、FAX 等の電磁的方法を含む）を取り交わしているかを尋ねたところ、「はい」が88.7%、「いいえ」が10.2%となった。
- 業種別でみると、「いいえ」と回答した企業の割合が、繊維・革製品関連（20.9%）で唯一2割を超えている。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が5人以下、資本金が300万円未満など、企業規模が小さい企業は、「いいえ」の比率がやや高い傾向が見られる。

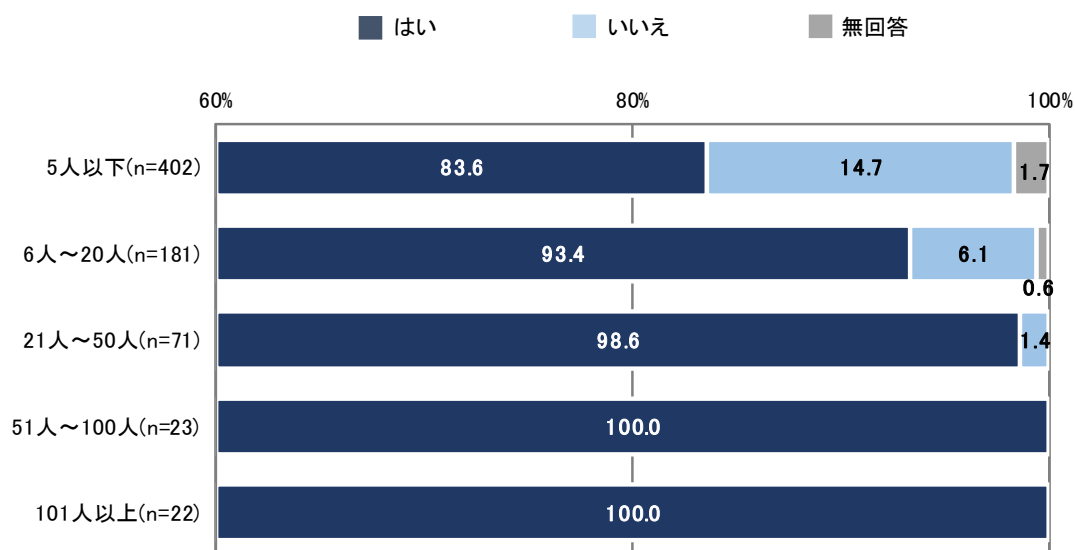
【全体】



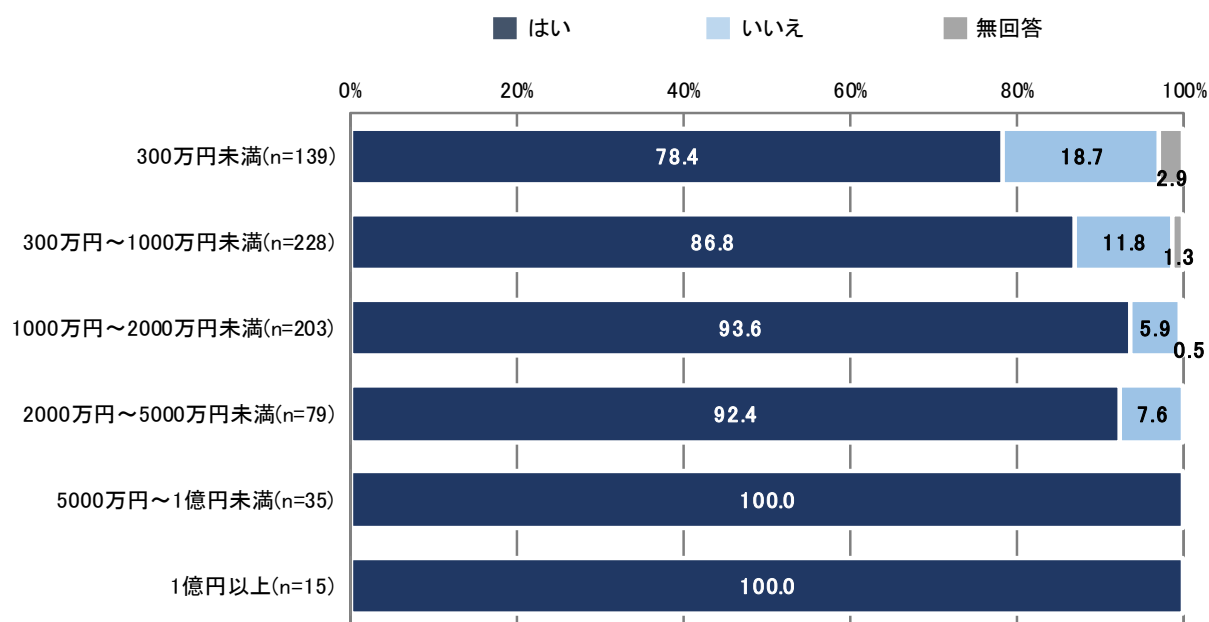
【業種別】



【従業員数別】



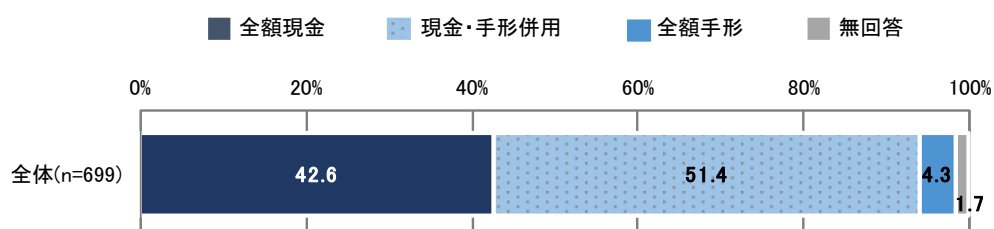
【資本金別】



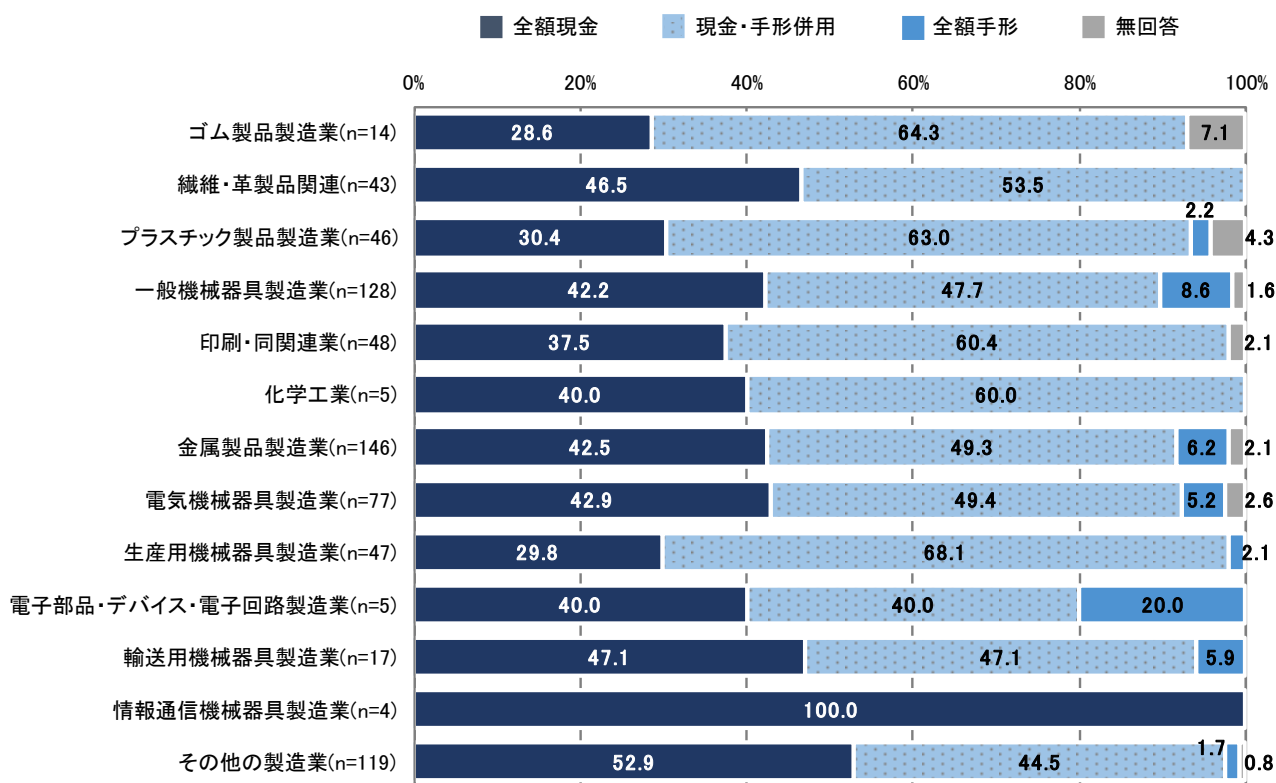
7 得意先（発注元企業）からの代金受取方法

- 得意先（発注元企業）からの代金受取方法を平均するとどのようになっているかを尋ねたところ、「全額現金」が42.6%、「現金・手形併用」が51.4%、「全額手形」が4.3%となった。手形が含まれるケースは55.7%を占めている。
- 業種別でみると、「全額現金」の比率が高いのは、その他の製造業（52.9%）となっている。
- 従業員数別では従業員数が少ない企業ほど「全額現金」の比率が高い傾向が見られ、5人以下の企業では「全額現金」の比率が54.5%となっている。
- 資本金別でみると、資本金が小さい企業ほど「全額現金」の比率が高い。

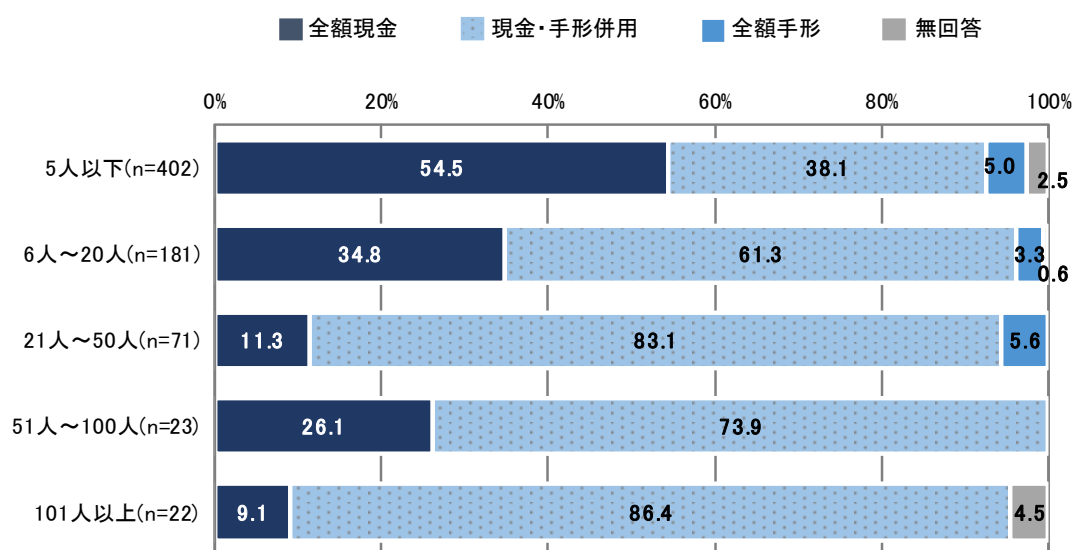
【全体】



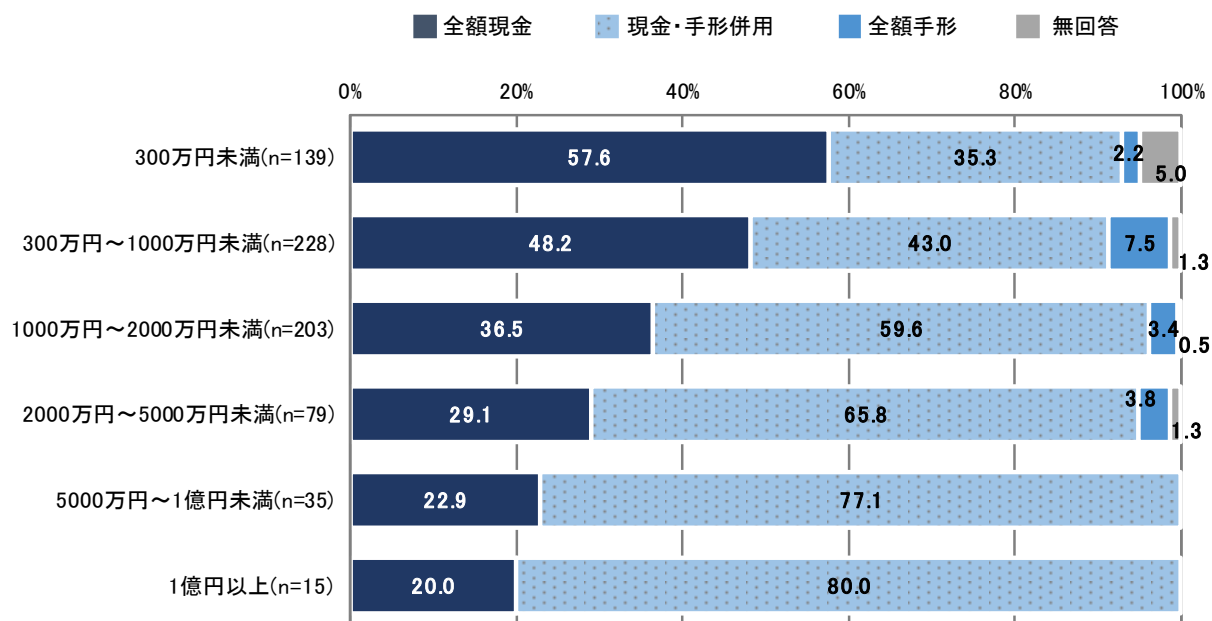
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



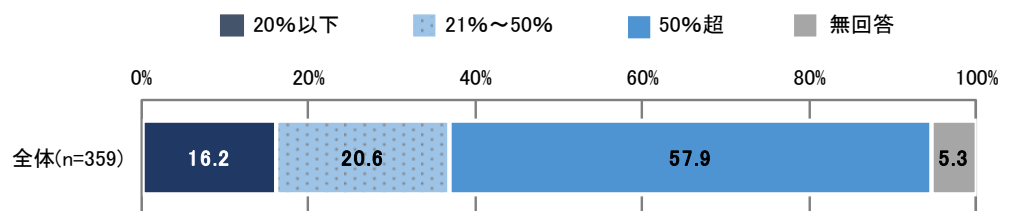
7-1 現金・手形併用の企業の現金割合

■得意先（発注元企業）からの代金受取方法で「現金・手形併用」と回答した企業（359社）に対して、現金割合を尋ねたところ「50%超」が57.9%、「21%~50%」が20.6%、「20%以下」が16.2%となった。

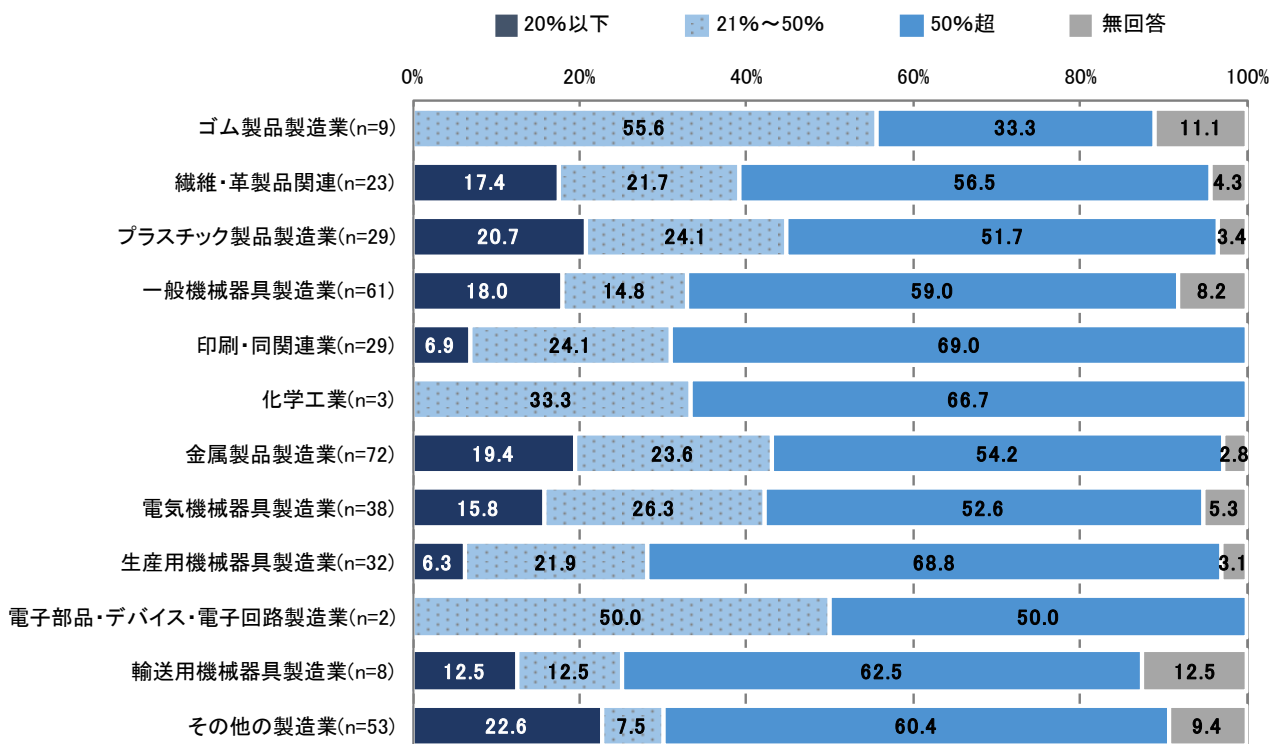
■業種別では、「50%超」の比率が最も高いのは、生産用機械器具製造業（68.8%）となっている。

■従業員数が少ない企業ほど、「50%超」の比率が高い。

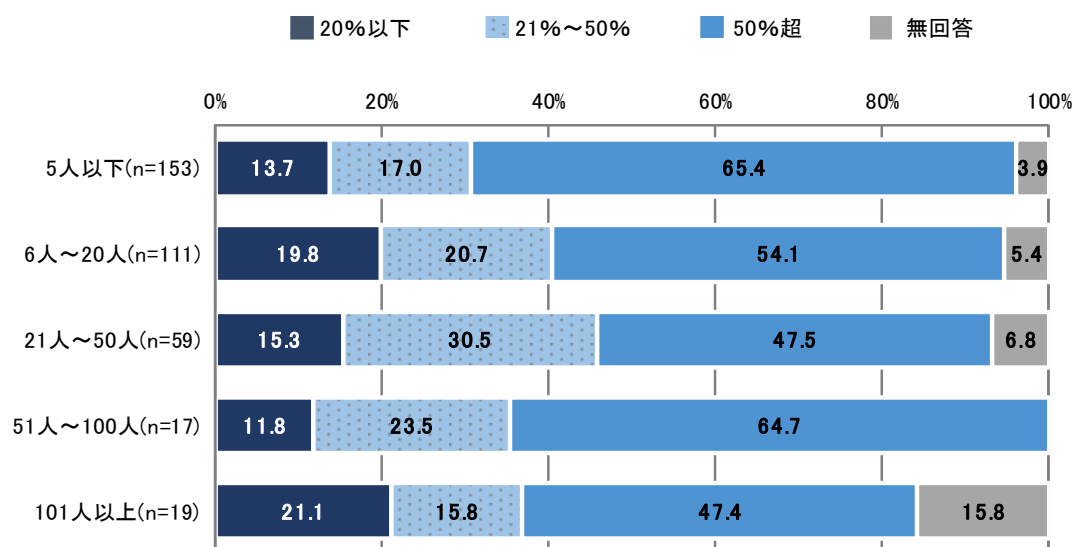
【全体】



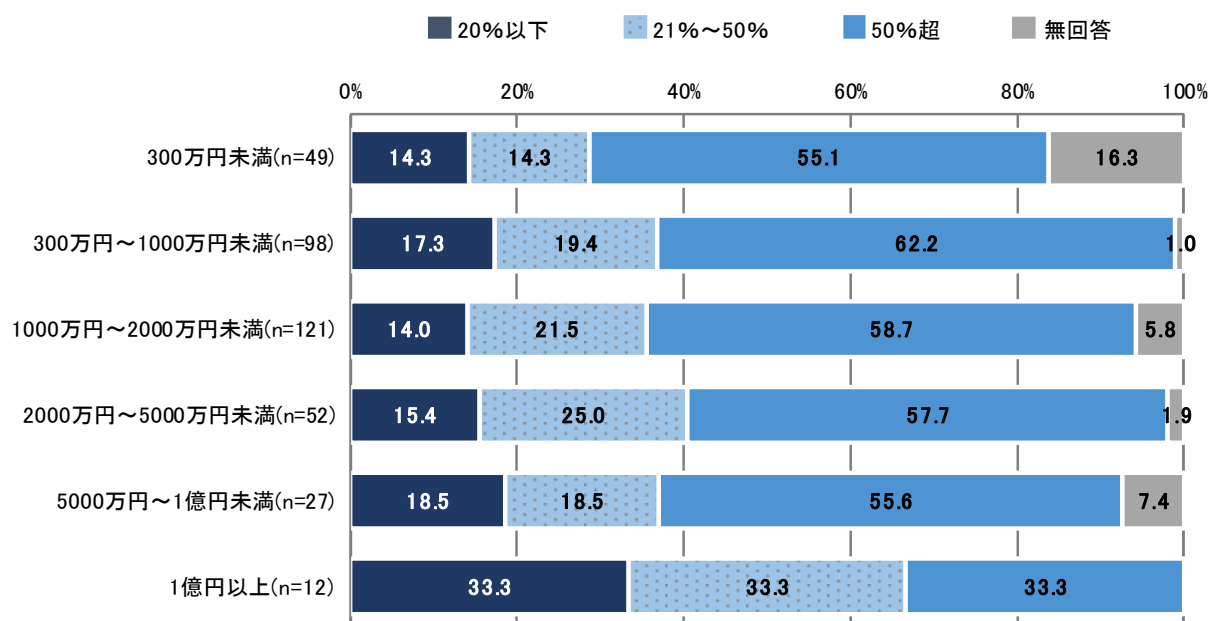
【業種別】



【従業員数別】



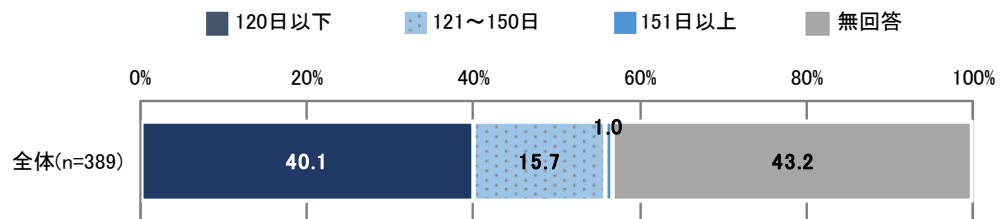
【資本金別】



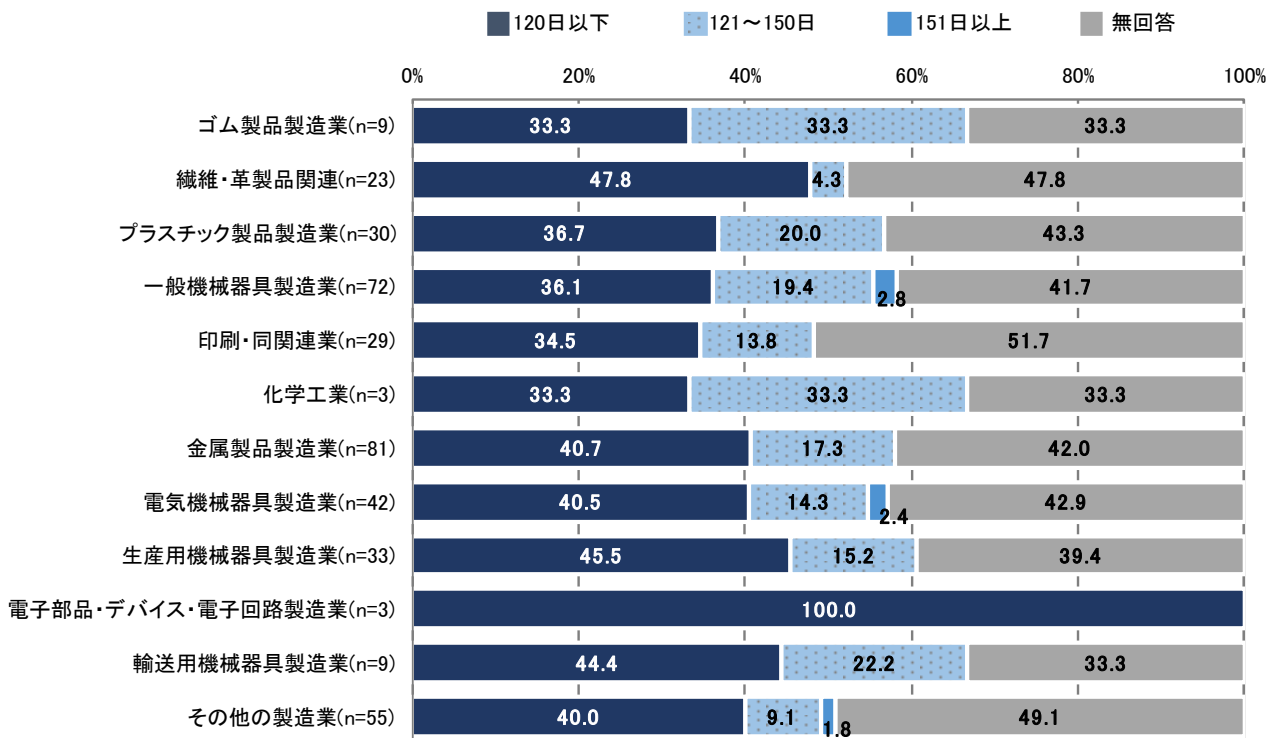
7-2 現金・手形併用／全額手形の企業の手形サイト

■得意先（発注元企業）からの代金受取方法で「現金・手形併用」「全額手形」と回答した企業（389社）に対して、手形サイトを尋ねたところ、「120日以下」が40.1%、「121～150日」が15.7%となっている。

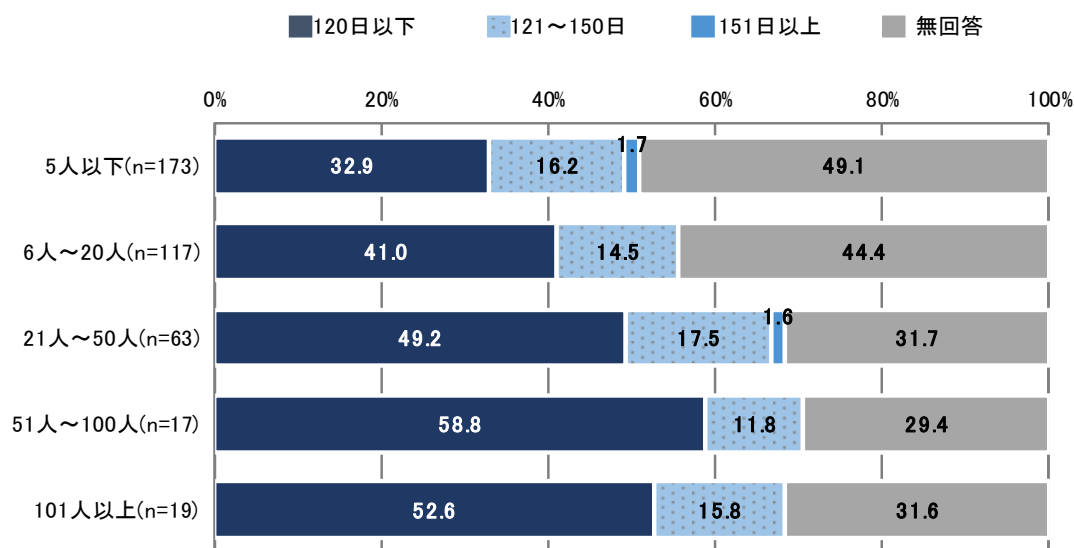
【全体】



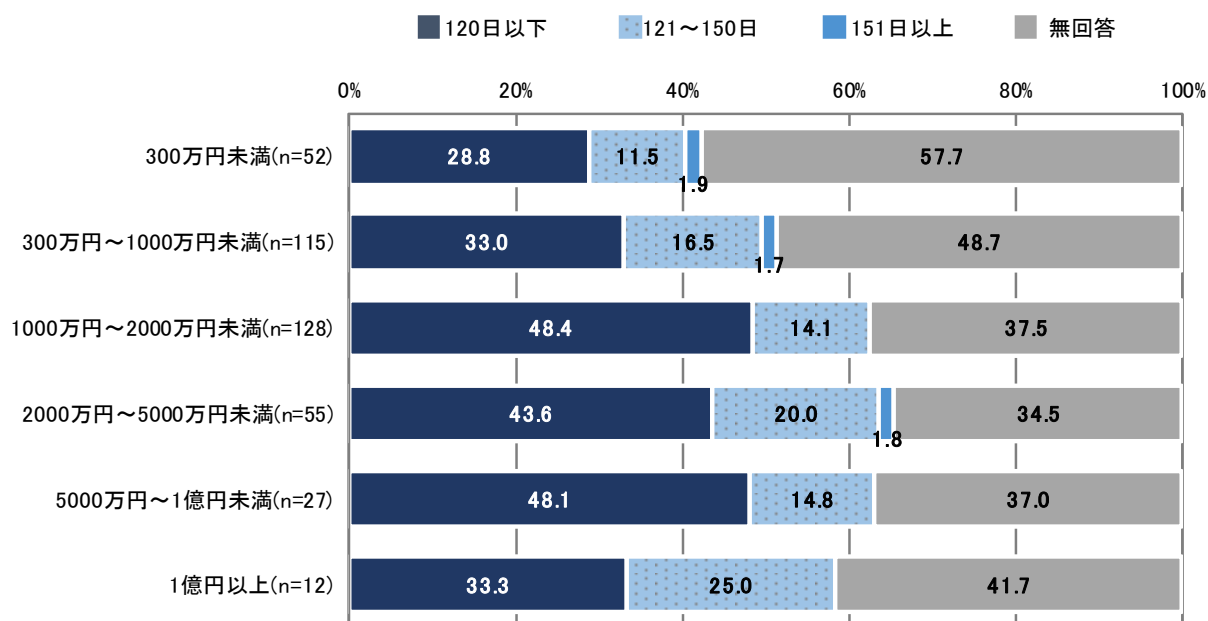
【業種別】



【従業員数別】

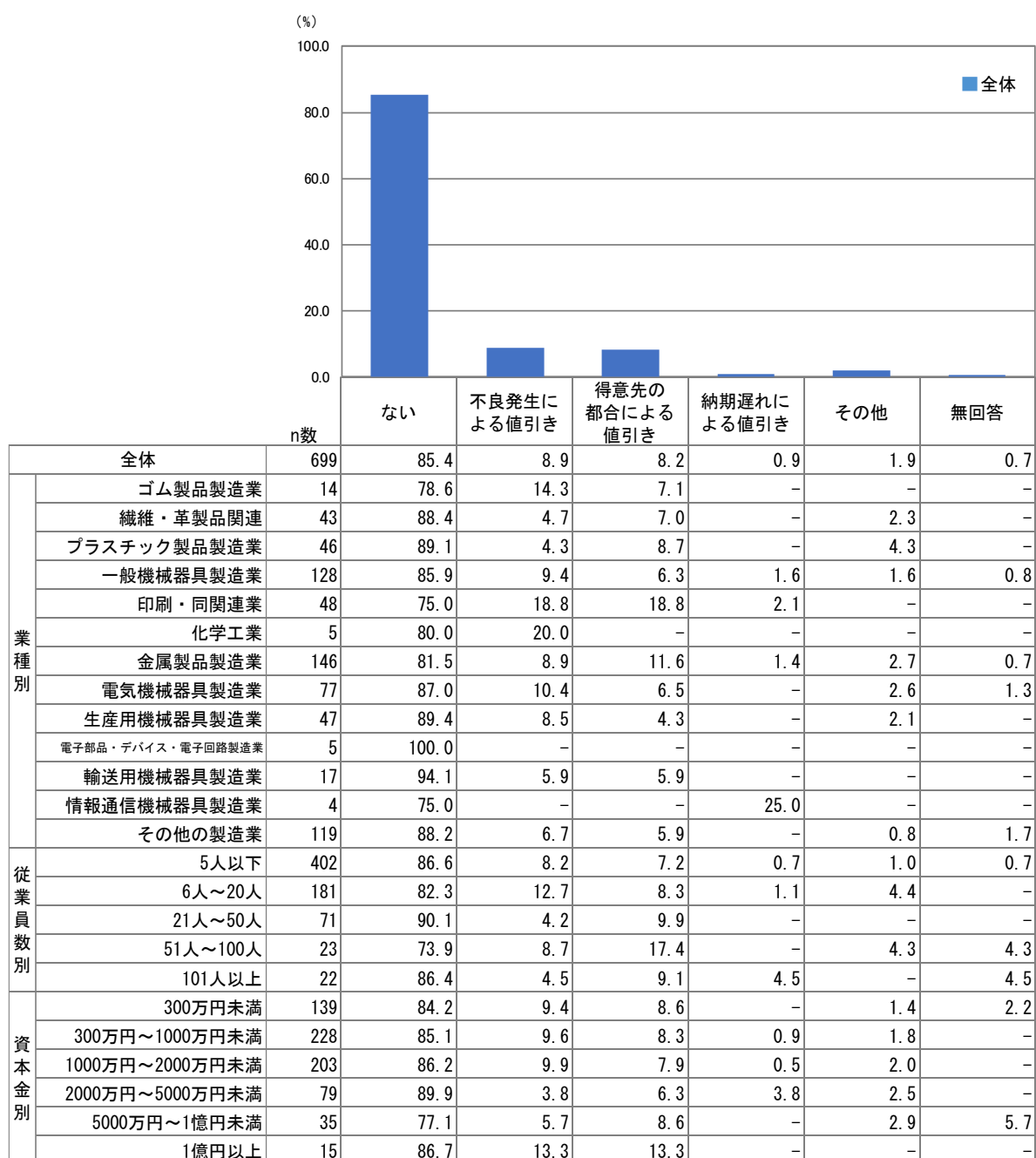


【資本金別】



8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか

- 得意先（発注元企業）との取引で受注単価が後日変更になることがあるかを尋ねたところ、「ない」が 85.4%を占めた。「ある」と回答した企業の具体的な内容は、「不良発生による値引き」（8.9%）、「得意先の都合による値引き」（8.2%）などとなっている。
- 業種別で「ない」の比率を見ると、印刷・同関連業（75.0%）で低い（他の業種と比較して受注単価が後日変更になった割合が高い）。
- 資本金別でみると、2000万円～5000万円未満の企業では「ない」が 89.9%と高く、受注単価が後日変更になった割合が低い。



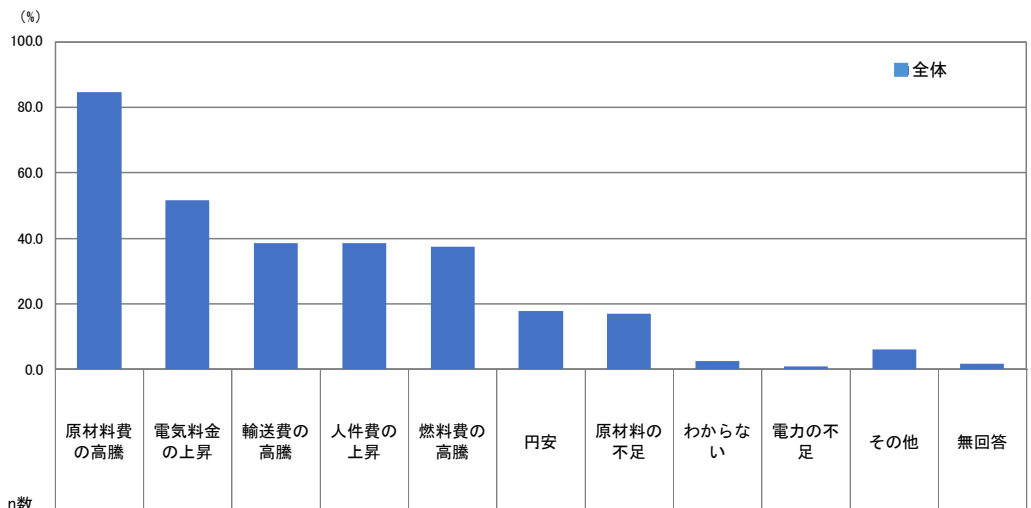
8 得意先との取引で受注単価が後日変更になることはあるか

【その他の回答内容】

- ・発注キャンセル
- ・年次低減
- ・数量が少なくなった際の価格が反映されない
- ・ペナルティ、リベート
- ・是正工事、追加工事がある場合
- ・受注後、追化仕様となっても、追化費用が認められない場合あり
- ・受注後、値段上げられることが多い。
- ・納品後の見積がある為、調整される時はあります
- ・得意先の都合による値引もあり、交渉による値上げもある
- ・15年以上前の単価だと、材料費を下まわるため、その場合、都度打ち合わせ
- ・毎回見積書提出し値上げしてもらう

9 昨今の社会情勢のうち、経営に影響のあるもの

■昨今の社会情勢のうち、経営に影響のあるものを尋ねたところ、「原材料費の高騰」が84.7%と比率が最も高く、次いで「電気料金の上昇」(51.6%)、「輸送費の高騰」、「人件費の上昇」(各々38.5%)と続いている。



		n数	原材料費の高騰	電気料金の上昇	輸送費の高騰	人件費の上昇	燃料費の高騰	円安	原材料の不足	わからない	電力の不足	その他	無回答	
全体		699	84.7	51.6	38.5	38.5	37.5	17.7	16.9	2.7	0.9	6.0	1.7	
業種別	ゴム製品製造業	14	78.6	71.4	57.1	42.9	50.0	7.1	28.6	-	-	7.1	-	
	繊維・革製品関連	43	86.0	44.2	46.5	44.2	34.9	34.9	18.6	4.7	2.3	-	-	
	プラスチック製品製造業	46	82.6	65.2	47.8	52.2	37.0	10.9	13.0	-	-	6.5	-	
	一般機械器具製造業	128	82.0	49.2	35.2	25.0	35.9	14.8	16.4	4.7	0.8	3.1	3.1	
	印刷・同関連業	48	89.6	64.6	45.8	35.4	31.3	10.4	6.3	-	-	8.3	2.1	
	化学工業	5	100.0	60.0	60.0	20.0	40.0	40.0	40.0	-	-	-	-	-
	金属製品製造業	146	84.9	63.0	30.1	35.6	47.3	11.0	8.2	4.1	2.1	6.8	1.4	
	電気機械器具製造業	77	80.5	36.4	32.5	44.2	36.4	24.7	37.7	1.3	1.3	7.8	3.9	
	生産用機械器具製造業	47	91.5	51.1	42.6	55.3	29.8	17.0	14.9	2.1	-	10.6	2.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	60.0	20.0	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	17	82.4	35.3	23.5	29.4	11.8	5.9	5.9	5.9	-	11.8	-	
情報通信機械器具製造業	4	50.0	50.0	75.0	75.0	25.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	
その他の製造業	119	89.1	42.9	42.9	40.3	37.0	25.2	16.8	0.8	-	5.9	0.8		
従業員数別	5人以下	402	79.9	47.0	28.9	20.9	30.3	12.9	12.9	4.5	0.5	6.0	3.0	
	6人～20人	181	91.7	55.2	50.3	60.8	46.4	22.1	19.3	0.6	1.1	7.2	-	
	21人～50人	71	90.1	63.4	52.1	63.4	50.7	23.9	22.5	-	-	5.6	-	
	51人～100人	23	91.3	60.9	47.8	65.2	34.8	34.8	30.4	-	4.3	-	-	
	101人以上	22	90.9	59.1	63.6	68.2	54.5	31.8	36.4	-	4.5	4.5	-	
資本金別	300万円未満	139	77.7	50.4	24.5	15.1	29.5	11.5	12.2	4.3	0.7	8.6	5.8	
	300万円～1000万円未満	228	81.6	52.2	30.3	28.5	34.6	11.0	11.8	5.3	-	4.4	0.9	
	1000万円～2000万円未満	203	90.1	50.7	47.3	51.7	43.3	21.7	20.2	-	0.5	6.4	1.0	
	2000万円～5000万円未満	79	88.6	55.7	54.4	58.2	41.8	32.9	27.8	1.3	-	7.6	-	
	5000万円～1億円未満	35	88.6	48.6	48.6	65.7	37.1	17.1	20.0	-	8.6	2.9	-	
1億円以上	15	93.3	53.3	66.7	60.0	53.3	46.7	26.7	-	6.7	-	-		

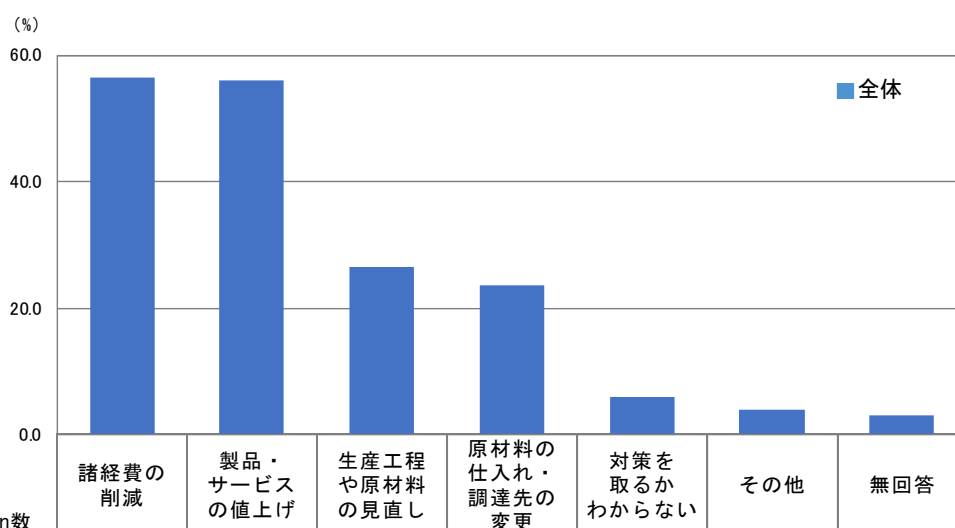
9 昨今の社会情勢のうち、貴社の経営に影響のあるもの

【その他の回答内容】

- ・人材不足、人手不足（5件）
- ・得意先の廃業（4件）
- ・税金が高い（2件）
- ・インボイス制度の対応（2件）
- ・コロナによる景気低迷
- ・デフレ脱却できず
- ・物価高
- ・消費材の高騰
- ・輸送費（宅配代）の高騰
- ・間接資材の高騰
- ・ガソリン代
- ・工具の高騰
- ・機械の修繕費、新規に買えない
- ・部品が入手出来ない
- ・売上高（受注不足）
- ・値上げ拒否
- ・仕業量の減少
- ・スマホ・パソコンの在庫調整による受注減
- ・40年間取引単価が変わらない
- ・働き方改革など労働力確保が困難
- ・離職率
- ・保険、健診費などの上昇
- ・対中政策
- ・戦争、ウクライナ・イスラエル
- ・自社のみで完結しない製品が多いが、下請け業者が廃業すると、関東に出すところがない
- ・発注元（ユーザー）が、安い海外に発注する案件も出てきて太刀打ちできない
- ・この円安でも日本への発注が増えない。又は増やさない日本人の考え方
- ・コロナ禍以後、納品内容が変更したり、廃品化したこと
- ・価格転嫁した部品は客先の都合で設計変更され、委託された加工が必要なくなる。発注取消になる
- ・インボイスによる手間の増加と振り込み支払い手数料を当方負担に変更させられたことによる支出の増加。受け取り手数料はいままで通り当方負担で二重負担。

10 コスト上昇や供給制約等への対策

■コスト上昇や供給制約等に対して、どのような対策を取っているか・取る予定かを尋ねたところ、「諸経費の削減」(56.5%)、「製品・サービスの値上げ」(56.1%)の比率が半数を超えている。



		n数	諸経費の削減	製品・サービスの値上げ	生産工程や原材料の見直し	原材料の仕入れ・調達先の変更	対策を取るかわからない	その他	無回答
全体		699	56.5	56.1	26.6	23.6	5.9	3.9	3.0
業種別	ゴム製品製造業	14	57.1	35.7	7.1	14.3	7.1	-	14.3
	繊維・革製品関連	43	60.5	55.8	18.6	23.3	9.3	-	2.3
	プラスチック製品製造業	46	56.5	63.0	34.8	21.7	2.2	4.3	4.3
	一般機械器具製造業	128	55.5	46.1	28.9	25.8	7.8	3.1	3.1
	印刷・同関連業	48	66.7	66.7	27.1	16.7	4.2	6.3	2.1
	化学工業	5	80.0	80.0	60.0	80.0	-	-	-
	金属製品製造業	146	51.4	56.8	21.9	24.0	6.2	5.5	2.1
	電気機械器具製造業	77	62.3	54.5	33.8	31.2	6.5	1.3	2.6
	生産用機械器具製造業	47	68.1	57.4	29.8	25.5	-	6.4	2.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	80.0	40.0	40.0	40.0	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	17	52.9	41.2	35.3	11.8	11.8	-	5.9
	情報通信機械器具製造業	4	50.0	100.0	-	25.0	-	-	-
	その他の製造業	119	48.7	62.2	23.5	18.5	5.9	5.0	3.4
従業員数別	5人以下	402	50.2	47.3	20.6	16.4	8.0	4.7	5.2
	6人～20人	181	62.4	64.6	35.4	29.8	3.3	2.2	-
	21人～50人	71	70.4	67.6	39.4	40.8	2.8	2.8	-
	51人～100人	23	69.6	91.3	21.7	34.8	4.3	4.3	-
	101人以上	22	63.6	72.7	27.3	36.4	-	4.5	-
資本金別	300万円未満	139	40.3	43.9	20.9	16.5	10.1	4.3	10.1
	300万円～1000万円未満	228	53.9	48.2	23.7	18.0	7.0	4.8	2.6
	1000万円～2000万円未満	203	62.6	66.0	29.6	28.1	4.4	2.5	0.5
	2000万円～5000万円未満	79	73.4	63.3	38.0	36.7	1.3	2.5	-
	5000万円～1億円未満	35	60.0	68.6	22.9	22.9	2.9	8.6	-
	1億円以上	15	66.7	86.7	33.3	46.7	-	-	-

10 コスト上昇や供給制約等への対策

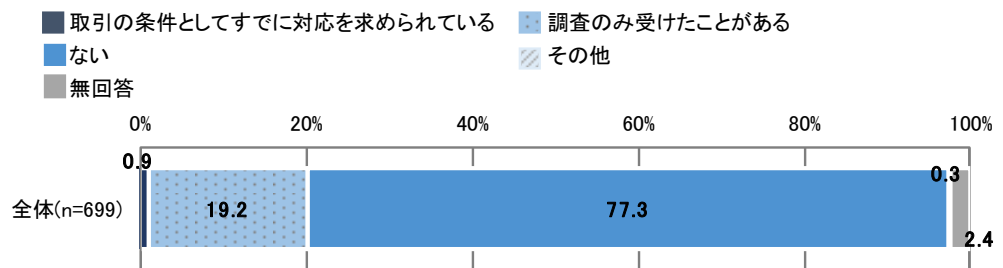
【その他の回答内容】

- ・対策なし（3件）
- ・効率化（3件）
- ・人件費削減（3件）
- ・発注者に相談し、値上げを交渉。（2件）
- ・納品価格へ一部転嫁
- ・販売価格に転嫁
- ・加工単価の見直し。値上
- ・長めの納期の交渉
- ・人員を増やさない
- ・赤字品は返却するか
- ・ロボット
- ・新規開拓
- ・事業転換して今の顧客とは縁を切る
- ・内製化の検討
- ・原材料費以外は計算等、転嫁が難しいのでできない
- ・価格改定は認めてもらえず苦慮している
- ・3（製品工程や原材料の見直し）、4（製品・サービスの値上げ）を得意先に理解してもらうかが大きな課題。

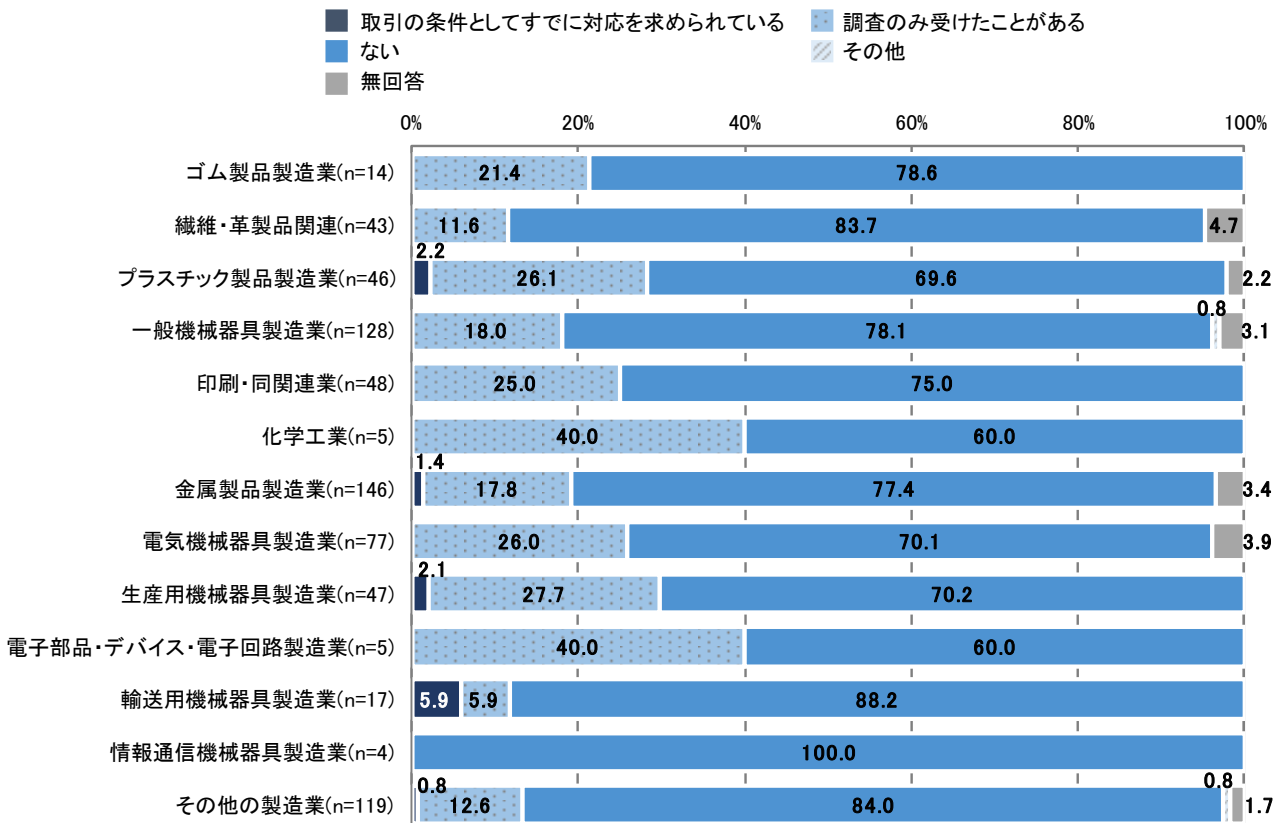
1 1 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか

- 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか尋ねたところ、「ない」が77.3%を占めた。「ある」と回答した企業の具体的な内容は、「調査のみ受けたことがある」(19.2%)、「取引の条件としてすでに対応を求められている」(0.9%)となっている。
- 業種別で見ると、「調査のみ受けたことがある」の比率は、生産用機械器具製造業(27.7%)、プラスチック製品製造業(26.1%)、電気機械器具製造業(26.0%)、「取引の条件としてすでに対応を求められている」の比率は、プラスチック製品製造業(2.2%)、生産用機械器具製造業(2.1%)で高い。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が多い企業ほど、また資本金が多い企業ほど、「ない」の比率が低い。

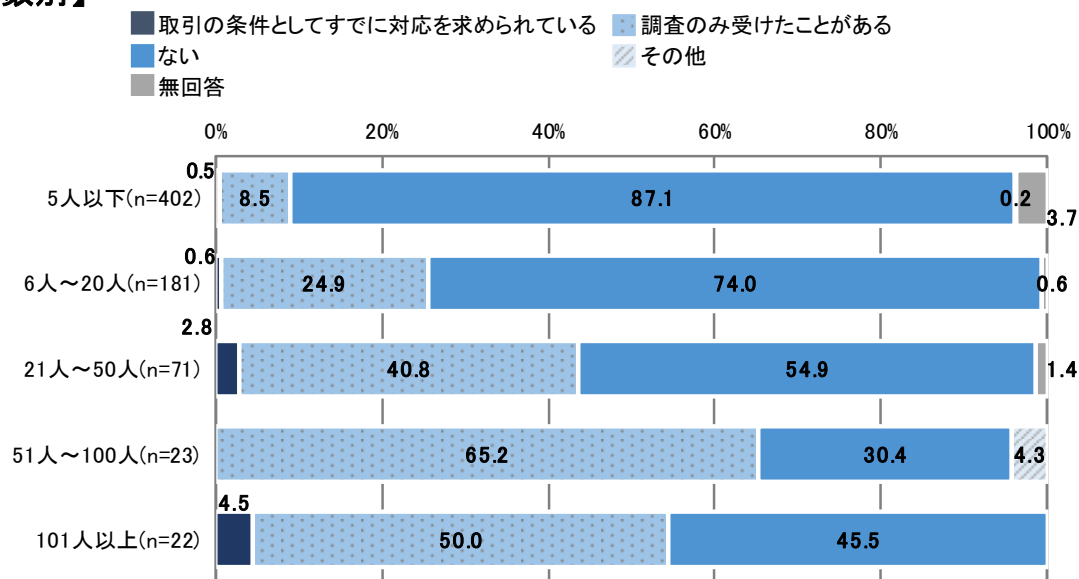
【全体】



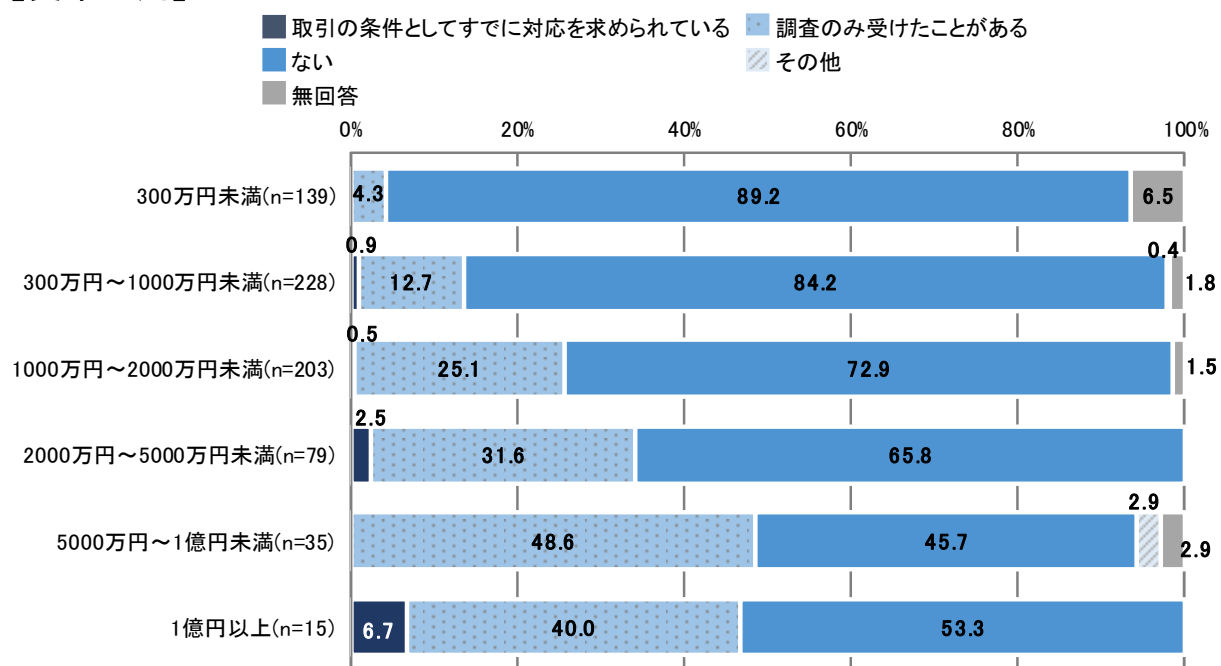
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



1 1 取引先からカーボンニュートラル・脱炭素化に向けた調査を受けたことがあるか

【取引の条件として求められたの内容】

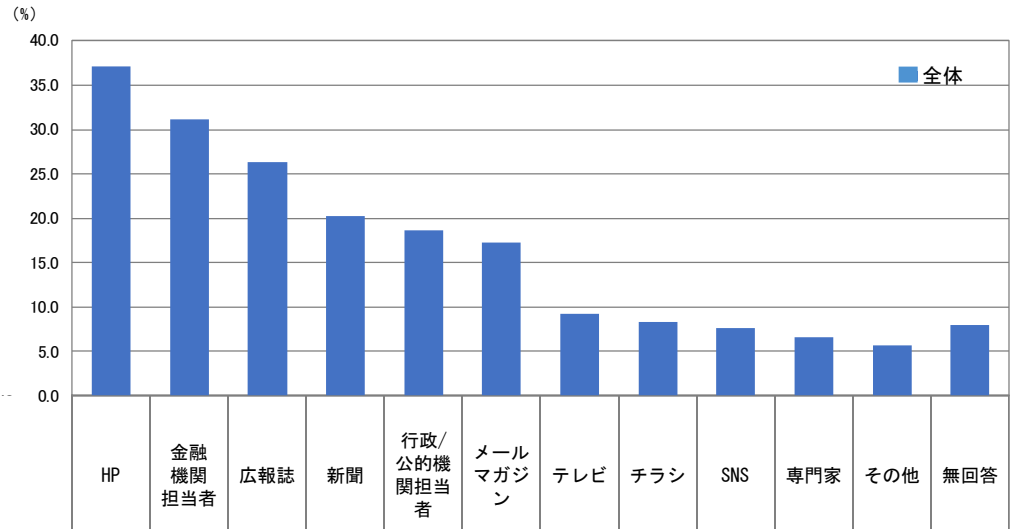
- ・ c h e m S H E R P A等全方面
- ・ S e d e xなど

【その他の内容】

- ・車

12 中小企業支援策に関する情報をどのように収集しているか

■ 中小企業支援策に関する情報をどのように収集しているかを尋ねたところ、「HP」(37.1%)、「金融機関担当者」(31.2%)が3割以上と高く、以下、「広報誌」(26.3%)、「新聞」(20.3%)、「行政/公的機関担当者」(18.7%)、「メールマガジン」(17.3%)と続いている。



		n数	HP	金融機関担当者	広報誌	新聞	行政/公的機関担当者	メールマガジン	テレビ	チラシ	SNS	専門家	その他	無回答
全体		699	37.1	31.2	26.3	20.3	18.7	17.3	9.2	8.3	7.6	6.6	5.7	8.0
業種別	ゴム製品製造業	14	28.6	14.3	21.4	21.4	21.4	7.1	21.4	7.1	-	-	-	7.1
	繊維・革製品関連	43	39.5	34.9	25.6	18.6	11.6	9.3	11.6	4.7	11.6	9.3	7.0	11.6
	プラスチック製品製造業	46	30.4	30.4	21.7	21.7	13.0	17.4	8.7	8.7	6.5	4.3	8.7	13.0
	一般機械器具製造業	128	36.7	28.9	24.2	23.4	18.8	14.8	11.7	6.3	9.4	6.3	2.3	7.0
	印刷・関連業	48	43.8	35.4	31.3	18.8	16.7	22.9	4.2	14.6	10.4	4.2	10.4	8.3
	化学工業	5	-	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	-	-
	金属製品製造業	146	28.8	30.8	24.0	21.9	21.2	13.7	9.6	8.9	6.2	2.7	8.2	8.2
	電気機械器具製造業	77	50.6	29.9	23.4	16.9	22.1	20.8	3.9	11.7	7.8	7.8	9.1	7.8
	生産用機械器具製造業	47	46.8	36.2	27.7	25.5	14.9	19.1	8.5	8.5	6.4	8.5	2.1	8.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	20.0	40.0	20.0	-	40.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-
	輸送用機械器具製造業	17	23.5	35.3	29.4	23.5	5.9	23.5	-	-	5.9	11.8	-	23.5
	情報通信機械器具製造業	4	50.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-
その他の製造業	119	38.7	31.1	32.8	16.8	21.8	21.0	11.8	6.7	6.7	10.9	4.2	4.2	
従業員数別	5人以下	402	28.1	26.9	26.4	20.9	15.9	13.9	10.9	5.7	8.0	5.2	6.2	11.2
	6人~20人	181	44.2	32.6	25.4	18.8	21.5	19.3	8.8	13.3	8.3	6.6	3.9	4.4
	21人~50人	71	54.9	45.1	36.6	12.7	26.8	23.9	-	11.3	2.8	8.5	8.5	1.4
	51人~100人	23	65.2	39.1	13.0	39.1	21.7	47.8	4.3	8.7	13.0	13.0	4.3	-
	101人以上	22	54.5	45.5	13.6	27.3	18.2	9.1	13.6	4.5	4.5	18.2	4.5	9.1
資本金別	300万円未満	139	20.9	19.4	25.2	20.9	16.5	8.6	14.4	3.6	5.8	3.6	7.9	15.8
	300万円~1000万円未満	228	27.6	31.1	26.8	24.1	17.5	14.5	10.1	5.7	8.8	5.7	3.1	7.9
	1000万円~2000万円未満	203	44.3	37.9	29.1	15.3	21.2	20.2	7.9	11.8	6.4	8.9	6.9	5.9
	2000万円~5000万円未満	79	58.2	34.2	22.8	16.5	19.0	29.1	2.5	13.9	11.4	8.9	7.6	3.8
	5000万円~1億円未満	35	57.1	40.0	20.0	25.7	25.7	28.6	2.9	8.6	5.7	2.9	5.7	-
	1億円以上	15	73.3	13.3	26.7	33.3	6.7	13.3	13.3	13.3	6.7	13.3	-	6.7

12 中小企業支援策に関する情報をどのように収集していますか

【その他の内容】

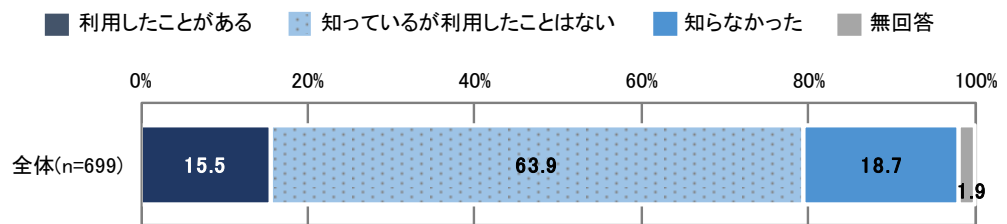
- ・収集していない。(9件)
- ・税理士(5件)
- ・商工会議所(5件)
- ・組合(2件)
- ・取引先(2件)
- ・ARGUS(2件)
- ・社労士
- ・コンサル
- ・同業社
- ・経営者交流会
- ・異業種交流会
- ・青色申告会
- ・地域のネットワーク
- ・所属する組合等の機関紙
- ・人伝
- ・口コミ
- ・給付金等は役所より
- ・ダイレクトメール
- ・ラジオ
- ・FAX
- ・ビジネスサポートTOKYO

1 3 東京都中小企業振興公社で実施している商談会の認知度

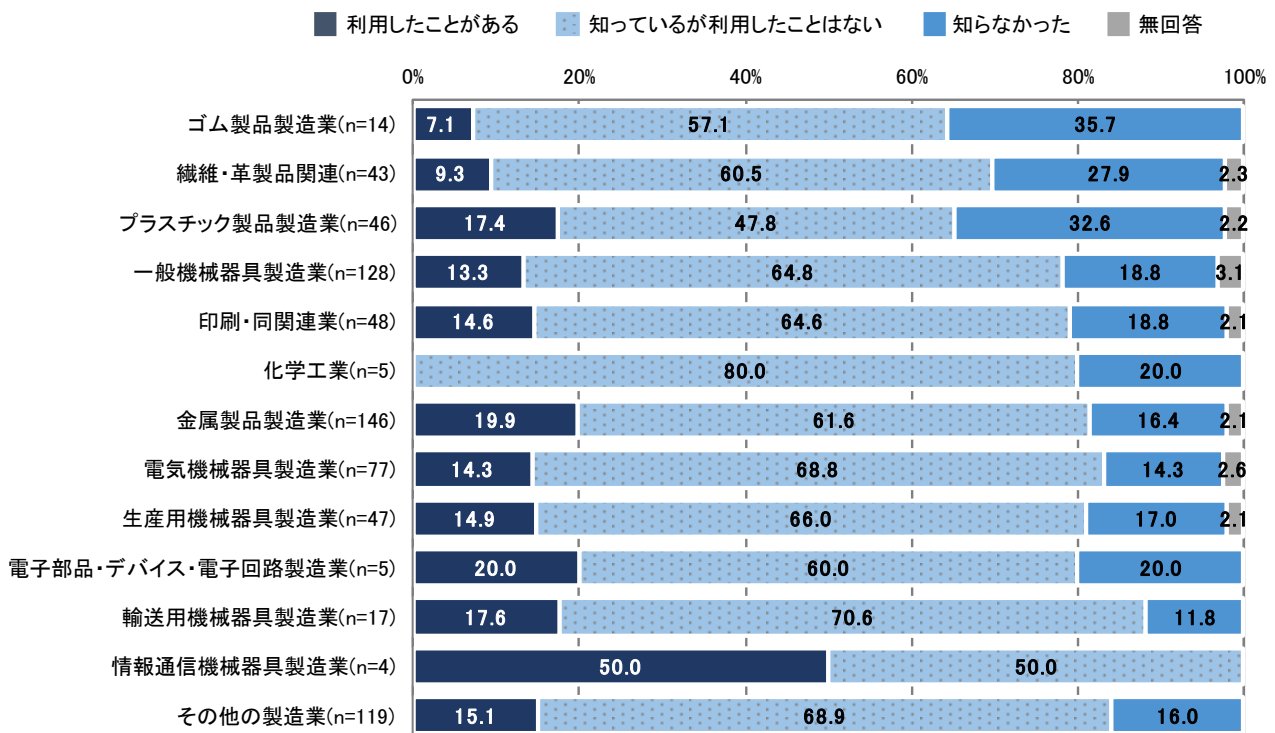
■東京都中小企業振興公社で実施している、都内中小企業の方へ新たな取引のきっかけづくりを目的とした商談会の認知度を尋ねたところ、「利用したことがある」が15.5%、「知っているが利用したことはない」が63.9%、「知らなかった」が18.7%となった。

■業種別でみると、その他の製造業（68.9%）、電気機器器具製造業（68.8%）で「知っているが利用したことはない」の比率がやや高い。

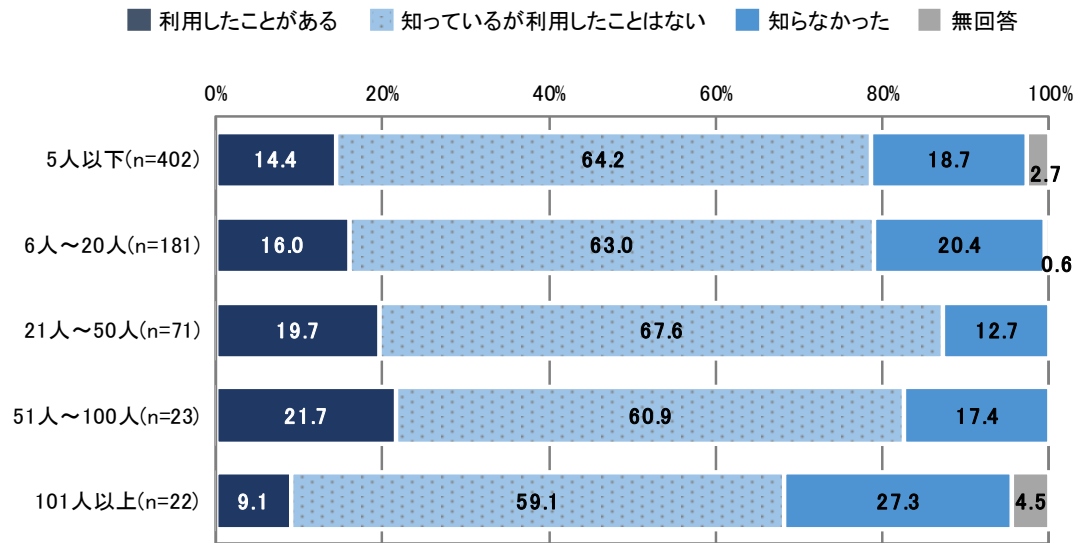
【全体】



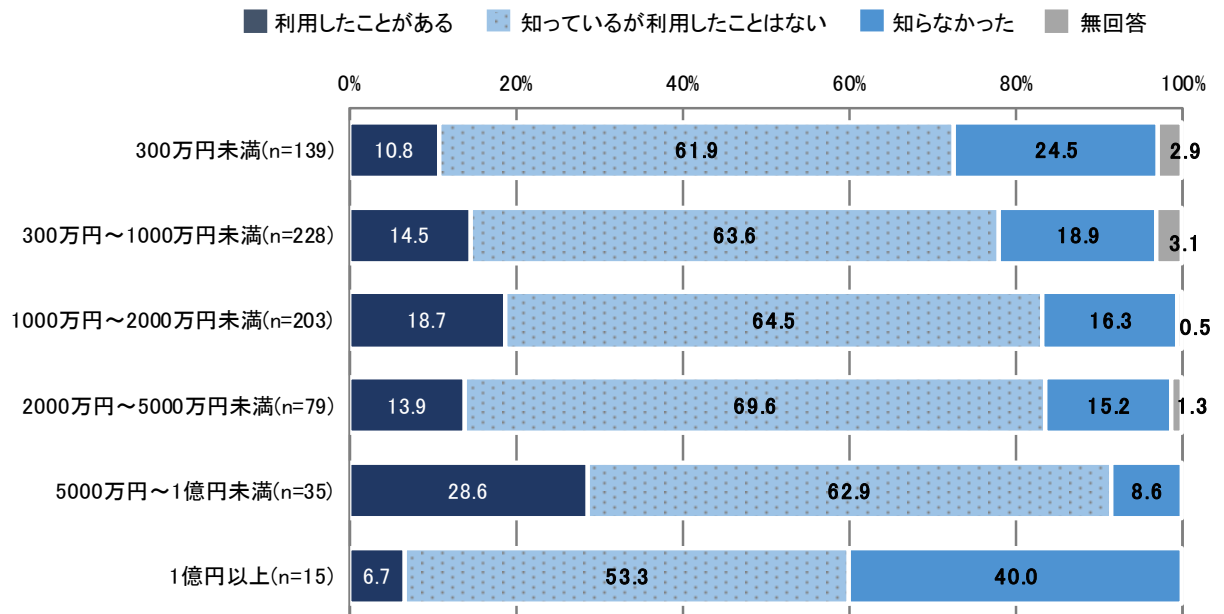
【業種別】



【従業員数別】

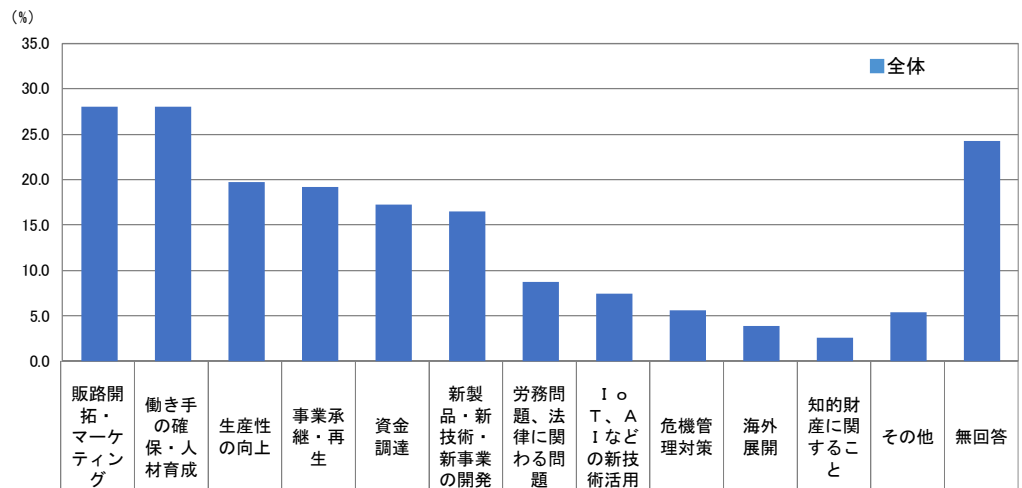


【資本金別】



1 4 経営全般に関する困りごと

■経営全般に関するお困りごとがあるか、ある場合、どのような内容かを尋ねたところ、「販路開拓・マーケティング」、「働き手の確保・人材育成」(各々28.0%)が3割弱で最も高く、以下、「生産性の向上」(19.7%)、「事業承継・再生」(19.2%)、「資金調達」(17.3%)、「新製品・新技術・新事業の開発」(16.5%)までが1割以上で続いている。



		n数	販路開拓・マーケティング	働き手の確保・人材育成	生産性の向上	事業承継・再生	資金調達	新製品・新技術・新事業の開発	労務問題、法律に関する問題	I o T、A Iなどの新技術活用	危機管理対策	海外展開	知的財産に関すること	その他	無回答
全体		699	28.0	28.0	19.7	19.2	17.3	16.5	8.7	7.4	5.6	3.9	2.6	5.4	24.3
業種別	ゴム製品製造業	14	14.3	28.6	28.6	7.1	14.3	14.3	14.3	7.1	-	-	-	-	35.7
	繊維・革製品関連	43	25.6	20.9	7.0	18.6	11.6	14.0	2.3	9.3	4.7	2.3	4.7	9.3	30.2
	プラスチック製品製造業	46	34.8	19.6	21.7	8.7	17.4	15.2	10.9	6.5	2.2	2.2	4.3	6.5	26.1
	一般機械器具製造業	128	19.5	27.3	21.9	25.8	18.8	13.3	7.0	6.3	7.8	3.1	0.8	4.7	23.4
	印刷・同関連業	48	43.8	27.1	20.8	25.0	20.8	12.5	14.6	8.3	6.3	2.1	4.2	6.3	22.9
	化学工業	5	20.0	80.0	20.0	20.0	40.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	-	20.0
	金属製品製造業	146	28.1	25.3	19.9	19.9	15.8	15.1	9.6	8.2	3.4	3.4	-	6.8	26.7
	電気機械器具製造業	77	29.9	32.5	10.4	15.6	18.2	23.4	7.8	6.5	10.4	2.6	5.2	3.9	27.3
	生産用機械器具製造業	47	27.7	31.9	25.5	14.9	10.6	25.5	8.5	4.3	8.5	2.1	10.6	4.3	23.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	40.0	60.0	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0
	輸送用機械器具製造業	17	29.4	29.4	35.3	23.5	11.8	17.6	5.9	5.9	5.9	-	-	-	29.4
情報通信機械器具製造業	4	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	25.0	25.0	-	-	
その他の製造業	119	28.6	29.4	21.0	18.5	19.3	16.0	9.2	8.4	3.4	9.2	0.8	5.9	17.6	
従業員数別	5人以下	402	23.6	12.7	14.2	18.9	17.9	11.9	5.0	3.7	2.7	2.5	2.0	7.5	31.6
	6人~20人	181	34.3	42.5	27.1	19.3	19.3	22.1	14.9	9.4	6.6	5.0	2.8	1.7	13.3
	21人~50人	71	42.3	60.6	29.6	25.4	15.5	21.1	12.7	14.1	12.7	8.5	5.6	4.2	15.5
	51人~100人	23	21.7	60.9	17.4	13.0	-	30.4	17.4	17.4	17.4	8.7	-	-	17.4
	101人以上	22	18.2	50.0	31.8	9.1	13.6	22.7	4.5	27.3	13.6	-	4.5	9.1	18.2
資本金別	300万円未満	139	15.8	10.1	15.1	16.5	12.9	10.1	4.3	4.3	0.7	2.2	2.2	10.8	38.8
	300万円~1000万円未満	228	27.2	21.5	18.0	17.5	20.6	13.2	8.3	3.9	3.9	3.1	2.2	6.6	25.9
	1000万円~2000万円未満	203	31.5	38.9	21.7	24.1	17.2	17.2	10.3	9.9	6.4	3.9	3.0	1.5	18.2
	2000万円~5000万円未満	79	40.5	40.5	30.4	20.3	15.2	30.4	11.4	11.4	11.4	8.9	3.8	3.8	13.9
	5000万円~1億円未満	35	31.4	48.6	20.0	11.4	17.1	25.7	11.4	11.4	17.1	5.7	2.9	5.7	8.6
1億円以上	15	33.3	33.3	6.7	13.3	20.0	20.0	13.3	26.7	6.7	-	-	-	40.0	